

日本製紙株式会社

アニュアルレポート2013

2013年3月期

アニュアルレポート2013

Transforming the business structure

2013

証券コード
3863



日本製紙株式会社

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地 〒101-0062

TEL 03-6665-1111

<http://www.nipponpapergroup.com/>

日本製紙株式会社

(証券コード3863)

目次

日本製紙株式会社 アニュアルレポート2013



1 イントロダクション

- 6 連結財務ハイライト
- 8 業界の概要
- 10 2012年度の主な取り組み



11 ステークホルダーの皆さまへ

組織再編と事業構造転換による
新たな成長



26 特集

再生可能資源から生まれる未来へ

- 28 エネルギー事業の拡大
- 31 セルロースナノファイバーの
実用化
- 34 新規事業トピックス



35 事業概況

- 36 セグメント一覧
- 38 今後の事業戦略
 - 紙・パルプ事業
 - 紙関連事業



43 サステナビリティ

- 44 環境・社会
- 48 コーポレート・ガバナンス
- 53 取締役および監査役



55 財務セクション

- 56 6年間の要約連結財務データ
- 58 財務の概況
- 60 事業等のリスク
- 62 連結財務諸表



70 企業情報

- 71 会社概要
- 72 連結子会社・持分法適用関連会社
- 74 国内ネットワーク
- 76 海外ネットワーク
- 80 株式情報



82 投資家向け情報

イントロダクション

森とともに
未来をつくる。

日本製紙グループは、紙づくりとその関連事業を展開する企業集団です。紙の可能性を広げる技術、そして木材資源を有効活用する技術を活かして、生活と産業を支える多角的な活動を推進しつつ、総合バイオマス企業への転換を進めています。

本アニュアルレポートにおける連結決算情報について

(株)日本製紙グループ本社と日本製紙(株)(以下、当社)は、2013年4月1日付で当社を存続会社、(株)日本製紙グループ本社を消滅会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、(株)日本製紙グループ本社は2013年3月27日付で上場を廃止し、当社が2013年4月1日付で東京証券取引所 市場第一部に上場いたしました。

上記合併により(株)日本製紙グループ本社は既に消滅しておりますが、その効力発生日は2013年4月1日であるため、2013年3月期までの当社グループの業績につきましては、(株)日本製紙グループ本社の情報を掲載しております。なお、2014年3月期の連結業績予想、配当の状況、経営計画など将来情報は当社の情報を掲載しております。

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている日本製紙株式会社および日本製紙グループ各社の現在の計画、見通し、戦略、確信に関する記述は、過去の事実を除き、日本製紙株式会社および日本製紙グループ各社の経営者が現在入手可能な情報に基づいて判断した将来の業績に関する見通しです。したがって、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

発行：日本製紙株式会社 <http://www.nipponpapergroup.com>

©Nippon Paper Industries Co. Ltd. 2013

本書は、法律の定めのある場合または権利者の承諾のある場合を除き、いかなる方法においても複製・複写することはできません。

ここからはじまる、 総合バイオマス企業への転換

木質資源を活かした、紙とその周辺に広がるビジネスを世界屈指の規模で展開。収益改善と持続的成長を目指す「中期復興計画」「第4次中期経営計画」の遂行とともに、新たな飛躍への自己変革を進めています。

6,545千トン

2012年度の生産量(紙・パルプ事業合計)は当社グループ全体で6,545千トン。国内最大級の規模です。しかし、その推移は近年減少傾向にあり、新たな分野に成長性を求める姿を映し出しています。

178社

国内および海外15カ国に広がるグループ会社数は178社。グローバル戦略は、特に環太平洋地域に重点を置き、製造、販売にとどまらず、原材料輸入、植林事業など多角的に展開しています。

214千ヘクタール

将来にわたり事業の源泉となる木材資源を、自ら守りながら確保。当社グループは、国内社有林90千ヘクタール・海外植林地124千ヘクタールという広大なスケールで森林育成を行っています。

180万キロワット

電力会社以外では国内最大級となる自家発電能力を保有。先駆的なバイオマス発電の技術力を発揮し、電力・熱源の安定供給に貢献するエネルギー事業を積極展開していきます。

4ナノメートル

産業用素材からバイオケミカル、エネルギー、アグリ・食品素材へ広がる木材資源の可能性。2013年10月には、セルロースナノファイバー実証生産設備が立ち上がります。

No.3893 ▶ 3863

2012年度は、総合バイオマス企業への転換に向けて、グループ再編を実施しました。事業持株会社となった「日本製紙」は東京証券取引所に再上市し、新たな証券コード「3863」とともに飛躍に向かいます。

総合バイオマス企業としての 持続的成長を目指して

私たちは総合バイオマス企業として、
豊かな暮らしと文化、産業の発展を支え、
ステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を目指します。
森林資源と木材科学技術を基盤として新たな価値を生み出し、
その実現に向かって未来への道を切り拓きます。

総合バイオマス 企業が創り出す 未来へ

事業構造転換の 加速

2014年度経営目標
 売上高 **1兆1,200億円**
 営業利益 **700億円**
 D/Eレシオ **1.5倍以下**
 ROE **8%以上**

**収益改善と
事業構造の転換**

第4次中期経営計画

2014年度

2013年度

復興計画完了

2012年度

**グループ体制の
再構築**

2011年度

第3次中期経営計画



- 産業用素材**
- 包装容器
 - バリア性包装素材
 - 機能性シート



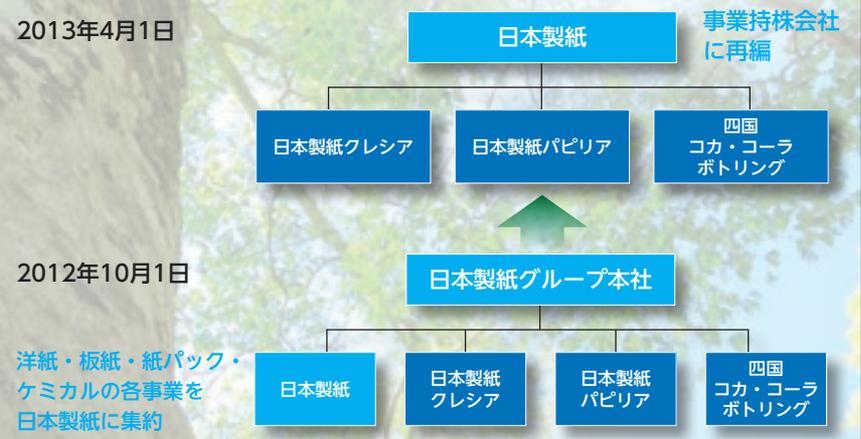
- バイオケミカル**
- ナノファイバー
 - バイオエタノール
 - バイオプラスチック



- エネルギー**
- 電力供給
 - バイオマス燃料



- 食品**
- 果樹・野菜苗
 - 機能性植物・食品・薬用素材



連結財務ハイライト

株式会社日本製紙グループ本社および連結子会社
(2011年3月期～2013年3月期)

	(単位：億円)		(単位：億円)		増減率	(単位：百万米ドル) (注1)
	2011/3	2012/3	2013/3	2013/3 / 2012/3		2013/3
会計年度：						
売上高	¥ 10,998	¥ 10,424	¥ 10,251	(1.7) %		\$10,905
営業利益	356	365	251	(31.2)		268
経常利益	316	61	231	281.1		246
当期純利益(損失)	(242)	(417)	107	—		113
設備投資額	466	572	533			567
減価償却費	786	744	649			690
フリーキャッシュ・フロー	220	135	42			45
会計年度末：						
総資産	¥ 15,606	¥ 15,276	¥ 14,977			\$15,933
純資産	4,088	3,667	3,965			4,218
有利子負債残高(注2)	8,323	8,383	8,302			8,832
		(単位：円)	(単位：円)			(単位：米ドル)
1株当たり情報：						
当期純利益(損失)	¥ (208.73)	¥ (359.90)	¥ 92.00			\$ 0.98
純資産	3,496.49	3,135.48	3,391.59			36.08
配当金	60.00	30.00	40.00			0.43
		(単位：%)	(単位：%)			
主要財務データ：						
売上高営業利益率	3.2%	3.5%	2.5%			
自己資本当期純利益(損失)率(ROE)(注3)	(5.6)	(10.9)	2.8			
投下資本利益率(ROIC)(注4)	3.5	1.5	2.9			
自己資本比率	25.9	23.8	26.2			
総資産利益率(ROA)(注5)	2.7	1.2	2.3			
負債・資本比率(倍)(注6)	1.8	1.9	1.9			
従業員数(人)	13,834	13,407	13,052			

(注1) 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2013年3月31日の概算レート1米ドル=94円を用いています。
(注2) 有利子負債残高=短期借入金+長期債務
(注3) 自己資本当期純利益(損失)率(ROE) = 当期純利益(損失) ÷ 株主資本及びその他の包括利益累計額の期首期末平均 × 100

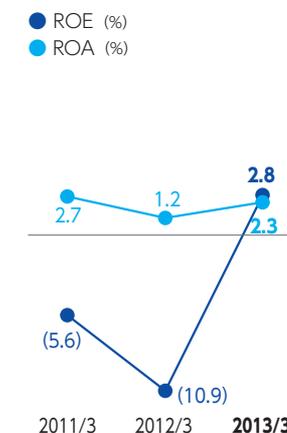
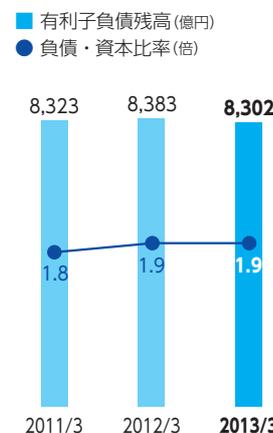
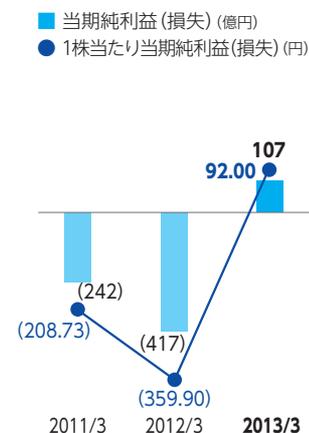
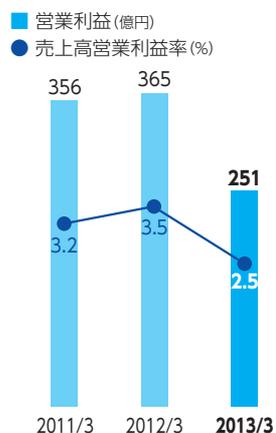
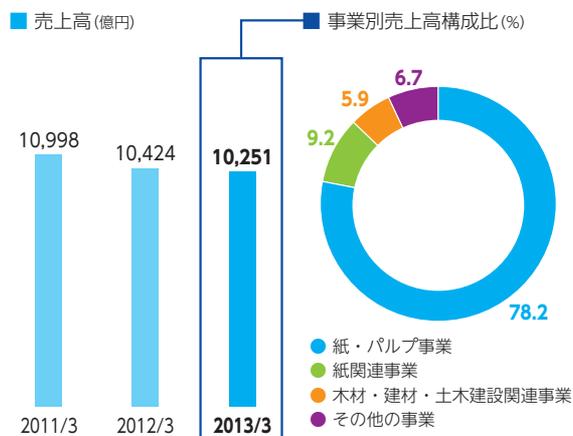
(注4) 投下資本利益率(ROIC) = (経常利益+支払利息) ÷ (期末株主資本及びその他の包括利益累計額+有利子負債残高) × 100
(注5) 総資産利益率(ROA) = (経常利益+支払利息) ÷ 期末総資産 × 100
(注6) 負債・資本比率 = (有利子負債 - 現金及び預金) ÷ 株主資本

主な債務格付状況

(2013年3月末現在)

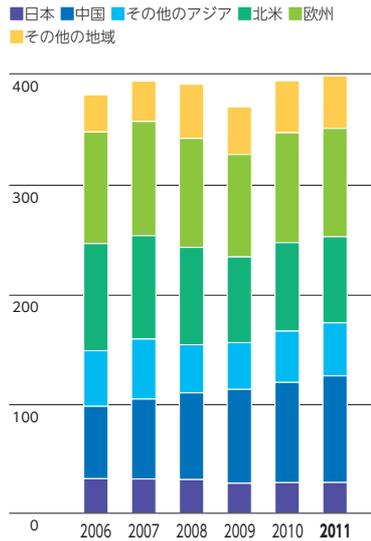
当社の主要な債務格付状況は以下の通りです。

格付機関名	格付
格付投資情報センター (R&I)	長期債 A-
日本格付研究所 (JCR)	長期債 A



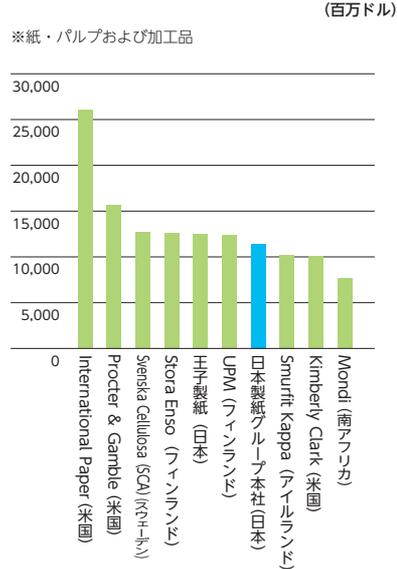
世界

紙・板紙消費量推移(百万t)



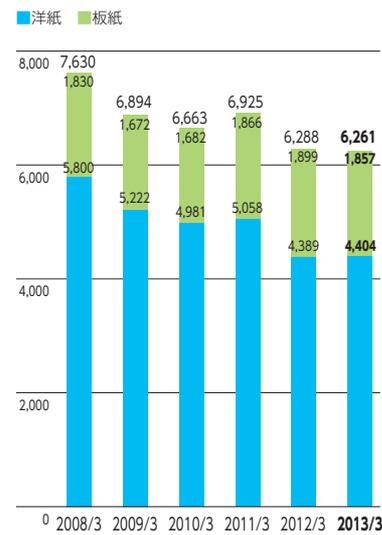
(資料: RISI)

製紙会社売上高(上位10社、2011年)

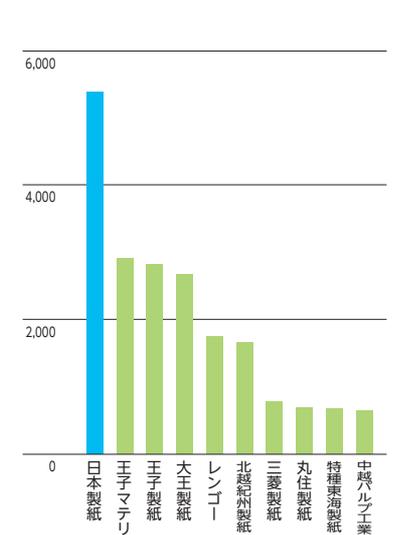


(資料: RISI)

当社グループの生産量推移(千t)



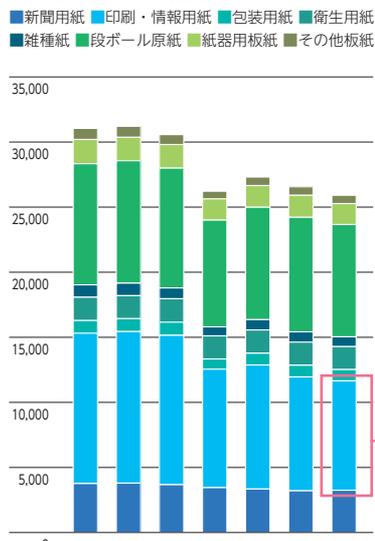
国内製紙会社生産量(上位10社/2012年)(千t)



(資料: 日本製紙連合会)

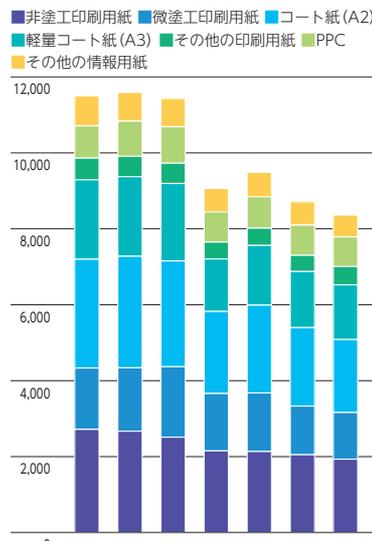
日本

紙・板紙生産量推移(千t)



(資料: 日本製紙連合会)

主要製品の生産量推移(千t)



(資料: 日本製紙連合会)

国内紙・パルプ事業のマテリアルバランス(2012/3)

Input

原材料

木材チップ	4,801 千BDt
原木	30 千BDt
パルプ	393 千BDt
古紙	3,132 千BDt
水使用量	785 百万t

エネルギー投入量

電力	1,729 GWh
石油類	378 千kl
石炭	1,937 千t
ガス類	100 千t
その他の非化石燃料	1,406 千t

黒液*利用量 3,264 千t

Output

製品

洋紙・家庭紙	4.11 百万t
板紙	1.45 百万t
パルプ	134 千t

* 木材チップからパルプを生産する時に発生する副産物

2012

- 5月 日本製紙グループ第4次中期経営計画(2012-2014)を策定
- 6月 タイ・SCGペーパー社と多用途薄物産業用紙の合併事業契約を締結
- 8月 釧路工場でクラフト紙の生産体制を確立
東日本大震災により被災した石巻工場が完全復興
- 10月 日本大昭和板紙、日本紙パック、日本製紙ケミカルを日本製紙に合併
釧路工場における溶解パルプ生産体制を確立
- 11月 漢方薬や医薬品の原料となる薬用植物の増殖技術を開発

2013

- 2月 セルロースナノファイバー実証生産設備の新設を決定
- 3月 CNF事業推進室の設置を決定
印刷用紙の価格修正を発表
本社を東京都千代田区神田駿河台に移転
植林・チップ生産輸出を行うブラジル・AMCEL社を100%子会社化
- 4月 日本製紙グループ本社を合併し、事業持株会社として東証一部上場



組織再編と 事業構造転換による 新たな成長

事業会社を再編し、新生・日本製紙の誕生に向けて大きな変革を遂げた2012年度。私たちは「第4次中期経営計画」のもと、洋紙事業の収益力強化と成長分野の拡大を目指し、グループの総力を挙げた取り組みを開始しました。「総合バイオマス企業」として飛躍するために、経営環境の変化を乗り越えて持続的な成長に向けて取り組んでまいります。

日本製紙株式会社
代表取締役社長

芳賀義雄

2012年度の市場環境と当社グループの営業状況

「第4次中期経営計画」を始動。収益改善は順調に進捗したものの、印刷用紙市況の下落により厳しい一年となりました。

当社グループは、復興計画の完遂と事業構造の転換を目指す「第4次中期経営計画(2012—2014年度)」をスタートしました。私たちは、東日本大震災の被害により操業を停止していた石巻工場を再稼働し、供給能力を復旧する一方、業績回復に向けて2年間(2012—2013年度)で250億円の収益改善を目指す洋紙事業の復興計画を推進してきました。この復興計画では、初年度目標124億円を超える139億円の改善効果を上げ、順調に進捗しています。

しかしながら、2012年度の経営環境は全般的に厳しいものでした。特に、国内紙パルプ事業では、洋紙市場が縮小傾向にある中で、東日本大震災以降の輸入紙の増加にともなう競争激化により、印刷用紙の市況が下落しました。当社の連結売上高および営業利益も、主としてこの印刷用紙の価格下落により、前年度を下回りました。

輸入紙はその後、年末以降の円安進行などを受けて減少に転じ、印刷用紙市況も底打ちの動きを見せましたが、一方では急激な円安とともに原燃料価格が上昇しており、コストアップが発生している状況です。

以下、組織再編による新たな経営の方向性を踏まえ、こうした状況の打開に向けた収益力強化策についてご説明していきます。

2012年度 連結業績ハイライト

売 上 高	10,251億円 (前年度比 1.7%減)
営 業 利 益	251億円 (前年度比 31.2%減)
経 常 利 益	231億円 (前年度比 281.1%増)
当 期 純 利 益	107億円 (—)

新グループ体制による中期経営計画の展開

事業会社の集約とともに、コーポレート・ガバナンスを強化。新たな成長に向けた事業構造の転換を進めます。

2013年4月1日、事業持株会社として新生・日本製紙が発足しました。それに先立つ2012年10月1日にはグループの主力事業会社を集約し、日本製紙を存続会社として日本大昭和板紙、日本紙パック、日本製紙ケミカルを合併しました。主力の洋紙事業と板紙事業、紙パック事業、ケミカル事業、そして持株会社の機能を合わせて、いわば「1階建て」のフラットな組織に転換したわけです。事業会社の集約によりグループの一体感を高めつつ、重点分野にヒト・モノ・カネを配分し、新たな成長性の創出につなげていくこと。それがこの組織再編の目的です。時代がますます急激な変化を見せる中で、いかに経営のスピードを上げていくかという点を意識し、新グループ体制の構築を進めました。

そして、2013年度からの新たな経営体制では、執行役員制度と社外取締役の導入によるコーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

当社は、日本全国の工場をそれぞれプロフィットセンターと位置付けており、各工場の経営が業績を左右するとの考えから工場長の多くが取締役に就任していましたが、一方で企業に対して全体的な経営効率の向上も求められています。執行役員制度の導入は、グループとしての監督・主導を取締役会が担い、執行役員が事業部門・工場ごとの運営に専念するという分掌により、経営をスピードアップしていくことが目的です。

また、従来からの社外監査役に加え社外取締役の導入は、企業経営に対する監視機能を高めつつ、多様かつ客観的な視点を経営判断に取り入れ、時代や社会の要請に応えるものです。こうした仕組みを取り込んだ組織再編により、当社グループは事業構造の転換を推進していきます。

コーポレート・ガバナンスについての詳細は48～52ページをご覧ください

洋紙事業の収益力強化に向けた取り組み

復興計画を進める一方で、再生産可能な利益水準を維持するために国内におけるプライスリーダーとして2013年第一四半期、印刷用紙の価格修正を実施しました。

印刷用紙需要の量的な拡大が見込めない中で、私たちは「洋紙事業復興計画」を通じて、洋紙事業における250億円の収益改善に取り組み、2013年度までの完遂を目指しています。その主要施策は、**製造設備12台停機(生産能力80万トン削減)**や**要員合理化による固定費圧縮と、銘柄削減・生産効率化等による比例費圧縮**です。

先に述べた通り2012年度の収益改善としては、目標を超える139億円の効果を上げることができました。しかし、**輸入紙の増加による印刷用紙市況の下落**を受け、2012年度の業績はその改善効果をもってしても、営業減益を余儀なくされました。

この市況下落については、輸入紙をめぐる2つの環境変化があります。1つ目は、震災によって当社が一時的に供給能力を喪失したため、国内需要を満たすために、流通が自発的に海外調達を拡大したこと。2つ目は、昨年まで続いた円高により、国内における輸入紙が価格面で競争優位に立ったことです。

私たちは、環境変化を乗り越えて事業を持続していくために、**再生産可能な利益水準を維持する必要性**を強く認識しています。また、業界の健全な発展に寄与する観点からも、当社はプライスリーダーとしての役割を果たすべき立場にあると捉えています。こうした考えのもと、再生産できないレベルにまで落ち込んだ価格を修正すべく、当社は2013年3月に**印刷用紙主要4品目の価格修正を発表し、2013年度の第一四半期にこれを実施**しました。

さらなる原価改善に努める一方で、円安によるコスト上昇分の価格修正実施を検討。輸出版売も強化して収益向上に取り組みます。

国内の洋紙販売数量は、年間410万トンレベルへの回復を目指しています。2012年度は新製品の拡販などに努めた結果、下期合計で203万トンまで戻っており、達成の目処が立ってきました。しかし一方で、目下の**円安により原燃料コストが大幅に上昇し、収益悪化が懸念**されます。当社は今後、この**コスト上昇分についてもお客さまのご理解をいただきながら価格修正を実施し、再生産可能な利益水準を確保**していく考えです。

「総合バイオマス企業」への事業構造転換。重要なテーマである新事業創出。経営者の強い思いと社員の意欲的な取り組みで実現します。

現在推進中の「第4次中期経営計画」では、「**洋紙事業の収益力強化**」「**事業構造の転換に向けた取り組み強化**」「**海外事業の収益力強化**」「**財務体質の改善**」という4つのテーマを掲げています。これらは車に例えれば「4輪駆動」であり、どれを最優先でやっていくという形ではなく、同時並行的に取り組んでいます。しかし、当社グループの将来、すなわち「総合バイオマス企業」として発展するためには、**事業構造の転換につながる新しい事業の創出が最も大きなテーマ**である、と言えるでしょう。経営者の思いと、それを受けた社員の積極的かつ意欲的な取り組みで推進していきます。

そして「洋紙事業の収益力強化」と「海外事業の収益力強化」、「財務体質の改善」については、足もとでグループを支え、新しい事業の創出を果たしていくために必要なテーマとして捉えています。

第4次中期経営計画(2012—2014年度)の主要テーマ

洋紙事業の
収益力強化

- 復興計画の完遂
(250億円の収益改善)
- 販売、製造両面でのさらなる競争力強化

事業構造の転換に向けた
取り組み強化

- パッケージ・紙加工、木材・ケミカル事業の強化
- エネルギー事業、新規事業への取り組み強化

海外事業の
収益力強化

- オーストラリアンペーパー社の競争力強化
- 理文造紙とのシナジー強化

財務体質の
改善

- D/Eレシオ*1.5倍以下の早期実現
- *D/Eレシオ(純有利子負債/株主資本)

2013年度の連結業績予想について

増益基調を確実に維持した上で、財務体質を一層強固にしていきます。

2013年度の連結業績は、**売上高1兆500億円、営業利益300億円、経常利益250億円、当期純利益150億円**と増収増益を見込んでいます。私たちは原燃料価格の上昇を乗り越え、**増益基調を確実に維持**できるよう努めます。

洋紙事業では、価格修正とコストダウンを進め、同時に輸出拡大を図ります。また、今年度より**生産部門と直結した営業体制へと組織変更し、販売力を強化**しています。パッケージ・紙加工事業では、板紙の高品質化や紙容器の新製品、家庭紙のヘルスクエア用品など、**市場ニーズを捉えた製品展開**を進めて拡販に努めます。木材・ケミカル事業では、**溶解パルプと機能性フィルムにおける高付加価値品の拡販**に注力し、木材化成品や機能性コーティング樹脂の生産設備を増強します。

財務面では、2014年3月末までに**純有利子負債を7,000億円程度にまで削減**します。これによりD/Eレシオは1.89倍から1.79倍へと改善する見込みです。2015年3月末までに1.5倍以下を目指すという第4次中期経営計画で掲げた目標に向かって着実に進んでいます。2010年度と2011年度は、震災被害などにより最終赤字となっていましたが、2012年度は当期純利益107億円と黒字転換を果たし、財務体質改善に弾みがついた状況です。私たちは今後、構造改革の効果を上げながら、再生産可能な価格を維持し、当面は設備投資についても減価償却費の範囲内に厳選することで、財務体質を一層強固にしていきます。

もちろん、自助努力による原価改善についても、復興計画による取り組みの継続に加え、抜本的な品質設計の最適化など、通常のレベルからさらに踏み込んだコストダウンを追求していく方針です。

それと同時に当社グループは、**円安によって回復しつつある価格優位性を活かし、輸出版売を強化**していきます。もともと当社は震災発生以前には、オーストラリアやニュージーランド、アジアのマーケットに対し、主に塗工紙の輸出展開を行っていました。特にオセアニア地区においては、**品質への高い評価**に加え、ヨーロッパ品と比較するとリードタイムが短いこともあって高い販売シェアを占めていましたが、震災によって供給能力を失ってしまったため、現地のお客さまにご理解いただき輸出を中断したという経緯があります。今回、その輸出を再び強化するにあたり、お客さまからも早い段階でレスポンスがあり、手応えを感じています。復興計画の一環として生産能力を削減したため輸出拡大には限りがありますが、2013年度の洋紙輸出は18.5万トン(前年度比81.4%増)を予定しています。

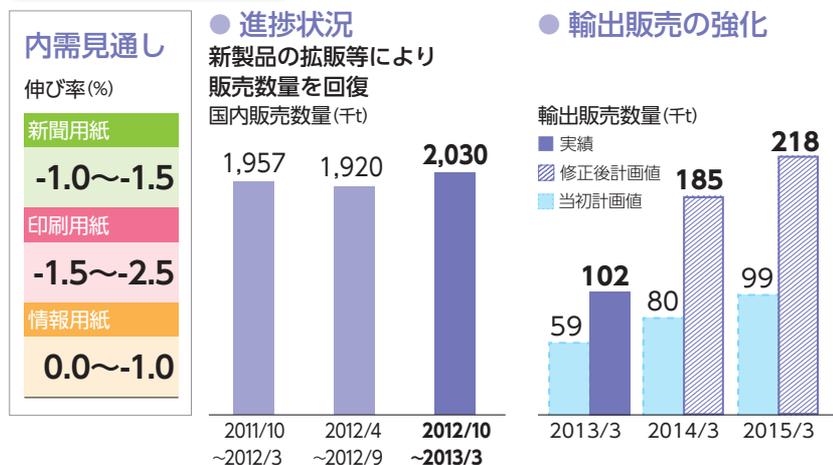
洋紙事業の収益力強化

経営課題

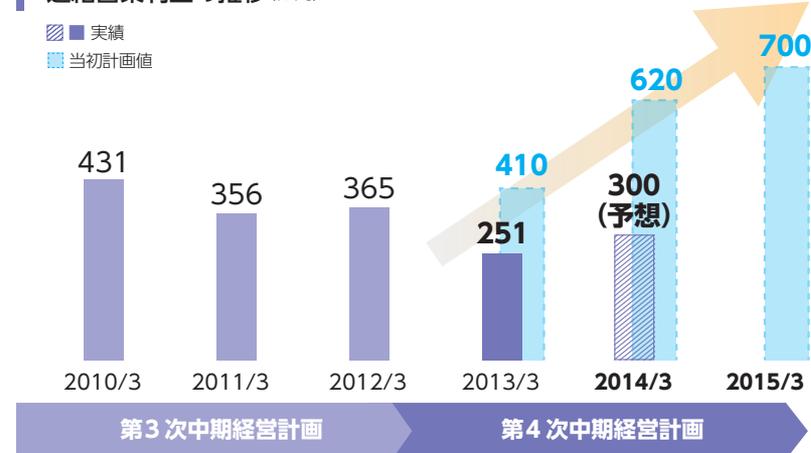
販売価格の修正

- 印刷用紙市況品の価格修正を実施
- 円安によるコスト上昇の価格転嫁も別途検討

販売数量の回復



連結営業利益の推移(億円)



「総合バイオマス企業」への事業構造の転換

木質資源と当社技術の高度利用により、多様な価値を持った製品・サービスを提供する「総合バイオマス企業」として成長していきます。

「第4次中期経営計画」の中で、取り組みを進めている「総合バイオマス企業」への事業構造の転換について、現在の状況をお伝えしたいと思います。

当社の主力事業である国内洋紙事業は、長期的には市場縮小が避けられません。そのような環境下でも当社グループが持続的な成長を遂げていくためには、事業構造の転換による新しい事業の創出が必要です。これまで私たちは、国内社有林と海外植林地を合わせて21.4万ヘクタールの森林を育成するとともに、紙づく



りから派生する木材科学技術を蓄積してきました。今後はこれらの高度利用により、多様な価値を持った製品・サービスを提供する「総合バイオマス企業」としての成長を目指していきます。

具体的には、包装容器や機能性シートといった産業用素材や、セルロースナノファイバーなどの新素材を含むバイオケミカル、電力事業などのエネルギー分野、さらにはアグリ・食品分野における展開まで、当社グループが追求する木質資源の可能性は大きな広がりを見せています。



「エネルギー事業本部」を新設し、3つの軸でエネルギー事業を展開。中期的には500億円規模の売上高を目指します。

2012年4月に「新事業開発部」を設置し、事業構造転換の方向性を見極める中で、私たちはエネルギー事業の本格展開を決定し動き出しました。今後、積極的な経営資源の投下を実施していきます。

エネルギー事業については、震災後の原子力発電所停止による電力逼迫という環境変化が、事業機会となりました。当社グループには様々な発電設備とその運営ノウハウが十分にあります。一方で、紙需要の低迷により、当社の自家発電能力には余力が生じており、その有効活用も期待できます。2012年7月には、国内で「再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT=Feed-In Tariff)」が開始されるなど、事業を推進していく土壌も整備されてきました。私たちは、以下に述べる3つの軸でこれからのエネルギー事業を展開していく考えです。



富士工場3号 バイオマスボイラー



小松島工場跡地メガソーラー（建設予定図）

1つ目は、既存設備の活用による余剰電力の供給拡大です。2013年8月には富士工場のバイオマスボイラーによる電力供給力を拡充する予定です。

2つ目は、**木材バイオマスを活用した電力供給の拡大**です。紙は木材を原料とするため、もともと当社には高い木材調達力があります。これを最大限に発揮しながら、より高い採算性を目指します。たとえば、FITを活用した場合、一般木材を燃料とした電力の販売価格は25.2円/kWhですが、伐採時に山林に残される林地残材などの未利用材を燃料とした電力の販売価格は33.6円/kWhです。低コストで未利用材を集荷する仕組みを構築できれば高い収益性が見込めます。当社グループは、九州地区の木材集荷ネットワークを活かし、八代工場に新設するバイオマスボイラーで2015年3月から未利用材100%による発電を実施する計画です。

3つ目は、**太陽光発電の導入と新エネルギーの開発などCO₂削減につながるエネルギー事業**です。徳島県にある小松島工場跡地の一部、25万㎡を使用して太陽光発電設備を設置します。2015年1月から発電能力2.1万kW規模のメガソーラー事業を立ち上げる予定です。また、新エネルギーについては、木質バイオマスを半炭化したバイオマス固形燃料の開発に成功しました。この燃料は従来の木質燃料と比較して、石炭ボイラーへの混焼率を10倍程度にまで高めることが可能であり、化石燃料由来のCO₂を削減できるという強みを持っています。

これらの取り組みをさらに加速するため、当社は、2013年6月に「**エネルギー事業本部**」を新設し、事業の拡大に向けた体制を整えました。中期的には、**エネルギー事業で500億円規模の売上高**を目指します。

セルロースナノファイバーの実証生産設備を導入。メーカーとの共同開発により実用化・商品化のスピードアップを図ります。

一方、今後の実用化が期待される植物由来の新素材「**セルロースナノファイバー**」については、2013年4月、「CNF事業推進室」を設置して事業化に向けて組織を整えました。2013年10月には**岩国工場**で**実証生産設備が稼働**する予定です。

セルロースナノファイバーは「鉄より強く、紙のように軽い」という優れた特質を備えた繊維であり、かつ植物由来なので再生産が可能です。これまでの化石燃料ベースの素材に代わる大きな可能性を持っています。その機能性・物性を活かすことで、**バリア性包材や樹脂補強材、増粘剤など多様な用途**が考えられ、当社は東京大学など研究機関と連携してその開発を進めています。

岩国工場の実証生産設備が稼働した後は、産業界の多岐に亘る分野で積極的なサンプル提供を行い、様々なメーカーとの共同開発を展開していくことで、**実用化・商品化のスピードアップ**を図ります。

私たちは「総合バイオマス企業」として、ここに挙げたエネルギー事業やセルロースナノファイバー事業に限らず、森林からもたらされる木質資源の利用拡大を追求していきます。木材から紙を生み出す私たちが従来コアとしてきた事業は、原料である木材を紙に加工してお客さまにお届けするという流れを中心とする仕事でしたが、「**総合バイオマス企業**」としての事業は、**主原料である木材を、紙だけでなく燃料、化成品、紙加工品など様々に展開していく、いわば川上から川下へと流れていく中で、その流域を拓げていく仕事**だと思います。流域から様々な川が四方八方に流れ出していく、最後はお客さまという海に注いでいく、そういう形の企業体になりたいと思っています。

そのためには、**研究開発にさらに力を入れる**ことが必要です。既存分野中心の研究開発から新しい分野へのシフトなど研究開発部門の体制も大きく転換させていきます。

詳しくは「特集 再生可能資源から生まれる未来へ(エネルギー事業)」28～30ページをご覧ください

詳しくは「特集 再生可能資源から生まれる未来へ(セルロースナノファイバー事業)」31～33ページをご覧ください

海外事業の進捗と今後の展開

需要が拡大するアジア・オセアニアを強化。また、植林事業を行うブラジル・AMCEL社を100%子会社化しました。

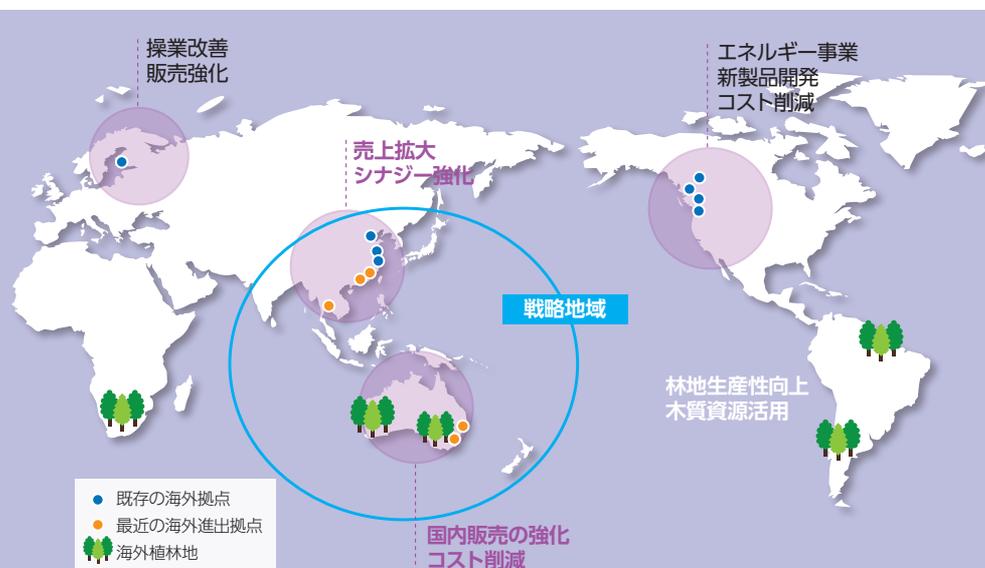
当社グループの海外事業は、人口の増加と経済成長により、特に板紙や産業用紙の需要拡大が見込める**アジア・オセアニア市場の強化**を重点戦略としています。

オーストラリアでは、同国唯一の印刷・情報用紙メーカーであるオーストラリアン・ペーパー社を2009年に買収しました。オーストラリア・ニュージーランド合計でも人口約27百万人という比較的小規模な市場ですが、**環境意識の高さなど同地域におけるお客さまのニーズを的確に捉えた事業を展開**しています。

タイでは、2012年6月にSCGペーパー社との合併によるサイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社を設立しました。東南アジアからインドにかけての地域における重要拠点として、**工業用紙・機能紙を中心とした高付加価値製品のニーズを取り込んでいきます**。

中国では、段ボール原紙生産量第2位の理文造紙有限公司を2011年に持分法適用関連会社としました。同社が2012年に新設した**白板紙抄紙機**で生産された製品の一部は当社グループの販売ネットワークを通じて販売されています。

また、2013年3月、ブラジルで植林事業を行うAMCEL社の株式を追加取得し、100%子会社化しました。紙・パルプの原料としてだけでなく、**欧州における木材ペレットの需要拡大も見据え、植林地の資産価値を高めていきます**。



戦略地域への積極展開

オーストラリア ▶ オーストラリアン・ペーパー社 環境配慮製品の積極展開に向けて、古紙パルプ設備を設置

オーストラリアでは、豪ドル高の長期化を背景に安価な輸入紙が流入し、洋紙価格が下落する厳しい市場環境が続いています。オーストラリアン・ペーパー社では、こうした状況を打破するべく「**ウォンバットビジョン**」と題した戦略を掲げ、同国における環境意識の高まりを捉えた、**環境配慮製品の積極展開を推進**しています。



オーストラリアン・ペーパー社

同社メアリーベール工場では現在、当社の技術サポートを受け、年間5万トンの生産能力を持つ**古紙パルプ設備**の設置を進めています。2014年に予定している稼働後、**環境配慮型製品である古紙配合コピー用紙**の販売を拡大していきます。

タイ ▶ サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社 SCGペーパー社との合併事業として、薄物産業用紙を生産

当社は2012年6月、タイ・SCGペーパー社との間で多用途薄物産業用紙の生産・販売にかかわる**合併事業契約**を締結し、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー(SNP)社を合併で設立しました。



SCGペーパー社との合併調印式にて
左：当社芳賀社長
右：SCGペーパー社ルンロー社長

タイおよびその周辺のアジア新興国では、経済成長に伴い、高級産業用紙の需要が増加しています。SNP社ではこれを取り込むべく、2014年夏の操業開始に向けて、年間4.3万トンの生産能力を持つ**薄物産業用紙設備**を建設中です。両社の強みを活かし、**コスト競争力と品質に優れた薄物産業用紙**を包装、食品、医療、化粧品などの分野に供給していきます。

ステークホルダーの皆さまへ

木を育て、花を咲かせるように新たな事業を育成し、ステークホルダーの皆さまにご満足いただける成果を収穫できるよう努めてまいります。

「総合バイオマス企業」としての事業について、先ほどは川の流れにたとえましたが、私はまた別のイメージとして、**1本の木から紙も含めたいろいろな素材が生み出され、木に花が咲くようにそれぞれの事業が成長していく姿**を頭の中で描いています。その花を咲かせるために、木に一所懸命に水や肥料をあげ、土を耕していくという想いです。柔らかくよい土を育てるために土を掘り起こすのと同じように、人間の頭も既成概念から離れて柔らかくしていく。そうした努力を続けていくことで、ステークホルダーの皆さまにご満足いただける成果として実を結ぶものと考えています。



私たちにとっては、株主の皆さまへの利益還元も、事業を育てることで得られる実りであり、より大きな収穫をお届けできるよう努めてまいります。

2012年度の1株当たり年間配当額は期初の予定通り、前年度から10円増配となる40円(中間配当10円、期末配当30円)とさせていただきます。2013年度につきましても同額を予定しています。今後できるだけ早期に配当水準の回復を果たすべく、収益力の改善と財務体質の強化を進めてまいります。

紙は、古来からの良き文化を引き継いでいく大切な存在として、簡単に無くなるものではありませんが、当社グループはそこに安住せず、「総合バイオマス企業」として持続可能な成長を実現してまいります。ステークホルダーの皆さまには、引き続き一層のご支援をお願い申し上げます。

■ 1株当たり配当金(円)



中国 ▶ 理文造紙有限公司

白板紙抄紙機が稼働を開始し、順調に販売を拡大中

理文造紙有限公司では、近年の中国における板紙需要の拡大に合わせて、生産増強を進めてきました。

2012年9月には、洪梅工場で年間60万トンの生産能力を持つ白板紙抄紙機が稼働を開始しました。現在、日紙国際貿易(上海)有限公司を中心とする当社グループのネットワークを通じた上海周辺地区への販売も順調に推移しています。当社グループでは同社製品の販売量を年間10万トンに拡大することを目指しています。

現地の白板紙需要はさらなる伸びが期待でき、理文造紙では引き続き生産設備の増強を実施していきます。



洪梅工場に新設した白板紙抄紙機

ブラジル ▶ AMCEL社

資源エネルギー事業の展開拠点として100%子会社化

当社は2013年3月、ブラジルで植林事業およびチップ生産輸出事業を展開するAMCEL社を100%子会社化しました。同社が有する植林面積は東京23区と同等の6万ヘクタール、植林可能面積はその倍以上の13万ヘクタールに及ぶ広大なものです。当社技術とノウハウにより選抜・育成した苗木も植え付けから7年目に入り、本格的な伐採期に入りました。

ブラジル北端に位置するAMCEL社には、近年木質バイオマス燃料の需要が高まっている欧州に近いという地の利があります。今後、資源エネルギー事業拠点の1つとして、経営資源を投入していきます。



AMCEL社ユーカリ植林地



特集

再生可能資源から 生まれる未来へ

事業の多角化に向けた取り組みは、特にエネルギー事業の拡大とセルロースナノファイバーの実用化への動きを加速させています。今後、さらなる技術開発と成長投資により展開を促進し、「総合バイオマス企業」に向けて大きく舵を切っていきます。



1. エネルギー事業の拡大	28
2. セルロースナノファイバーの実用化	31
新規事業トピックス	34

特集 再生可能資源から生まれる未来へ

エネルギー事業の拡大

資源の有効活用から収益事業へシフト

パルプの製造工程で発生する黒液、紙としてリサイクルできなくなった繊維など、紙を作る工程からは多くの木質バイオマス燃料が生まれます。当社グループは現在、合計180万キロワットの自家発電能力を有しており、これらの木質バイオマス燃料と廃棄物燃料を合わせた非化石エネルギーの使用割合は約45%となっています。

自家発電した電力は、一部を除き、これまで主として工場の生産活動に使用してきました。しかし、近年は製紙設備の稼働率が低下し、発電設備の余力が増加しています。東日本大震災以降は電力会社の要請に応え、この余力に加えて発電のための予備設備も活用して多くの工場で外部送電を実施しました。その結果、2012年度は、電力の売上高は約200億円に達しました。

東日本大震災を契機として電力を取り巻く環境が変化中、2012年7月には「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が施行され、エネルギー事業のビジネスチャンスは大きく広がってきました。これからの当社グループは、エネルギー事業を戦略事業として位置付け、収益拡大につなげていきます。

売上高500億円を中期目標に掲げ、収益の柱に育成

エネルギー事業本部長代理
兼 エネルギー事業部長 **野村 治陽**



Q エネルギー事業部の現在の状況は？

2013年6月、当事業部が技術本部から独立する形でエネルギー事業本部が新設され、今後の本格展開に向けて陣容を拡大しました。

私たちが取り組んでいるのは、まず電源の開発・発掘です。電力供給の拡大に向けて、バイオマスボイラーおよび石炭ボイラーの他、太陽光発電や風力発電なども含めた電源獲得への動きを進めています。

次に売電方式の確立です。当社は新電力会社(PPS)として届出しており、さらに日本卸電力取引所での販売も行っていますが、現在の主要な供給先は電力会社となっています。今後は新たに、一般需要家への販売も視野に入れて事業を展開したいと考えています。

Q 本格展開により期待できることは？また、課題は？

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」は20年間におよぶ契約となり、長期的に安定した収益の確保が期待できます。私たちは同制度を活かし、北海道から九州まで分散した発電設備による送電体制や、グループ会社である日本製紙木材の高い燃料集荷能力を武器に、事業を有利に展開していける可能性を持っています。

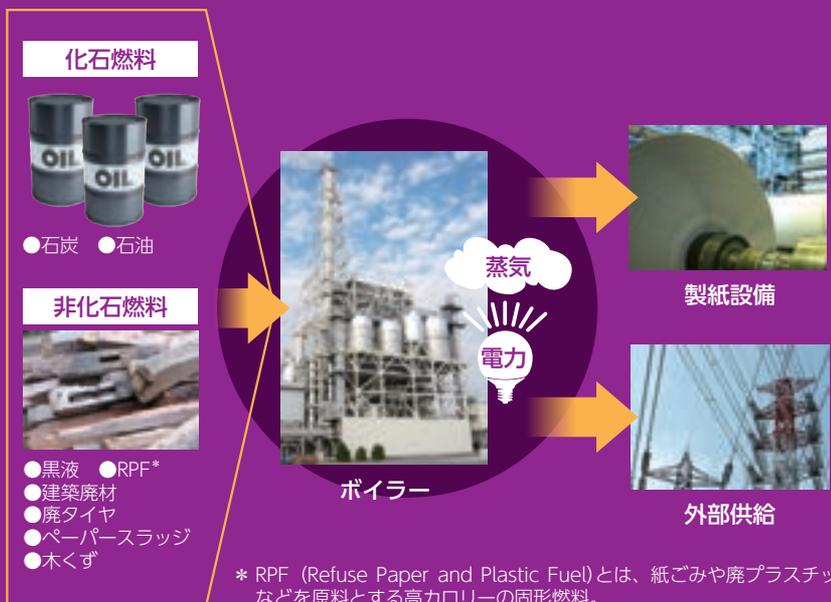
課題としては、売電先への電力供給義務を果たすべく、発電設備のメンテナンスなど、送電の維持に万全を期する必要があります。また、より大きな販売メリットが期待できるPPSとしての売電ノウハウを獲得していくことも課題です。

Q 今後に向けた具体的なプロジェクトは？

新たな展開としては、国内初の未利用材100%によるバイオマス発電のほか、工場跡地におけるメガソーラープロジェクトなど、再生可能エネルギーによる発電事業の拡大に着手しました。さらに、独自開発によるバイオマス固形燃料についても実用化に向けて開発を進めております。

[新たな展開については、次ページをご参照ください](#)

私たちは、エネルギー事業で売上高500億円の達成を中期的な目標に掲げ、将来的には収益の柱に成長させていきます。今後の進展にぜひご注目ください。



エネルギー事業の新プロジェクト

未利用材100%によるバイオマス発電 ▶ 八代工場

八代工場では、新たな発電事業を2015年3月から開始すべく、発電能力5,000kWの木質バイオマス発電設備の設置を進めています。当社グループが九州地区に有する製紙用チップの集荷網を活用し、間伐材などの未利用材を燃料として100%使用した発電を日本で初めて実現します。

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」では別表の通り、未利用材による電力の買取価格は一般木材よりも高い価格に設定されており、八代工場の取り組みは、高い採算性が期待できます。稼働後は、工場の半径50km圏内で集荷した木質チップを年間約7万トン使用して売電を行う予定です。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度による2013年度買取価格

区分	買取価格/kWh (税込)
メタン発酵ガス化発電	40.95円
未利用木材燃焼発電	33.6円
一般木材等燃焼発電	25.2円
廃棄物(木質以外)燃焼発電	17.85円
リサイクル木材燃焼発電	13.65円

四国最大規模のメガソーラープロジェクト ▶ 小松島工場跡地

当社グループは三菱商事と共同で、徳島県小松島市に所有する社有地(小松島工場跡地)の一部を使い、四国最大規模となるメガソーラープロジェクト(発電能力約2.1万kW)を開始します。



発電設備は2013年の秋に着工し、2015年1月から電力を販売する予定です。当社と三菱商事の共同出資による特別目的会社が運営主体となり、当社グループの資産と技術力、三菱商事が海外で蓄積してきたIPP事業(独立系発電事業)のノウハウを活かして運営していきます。

新規バイオマス固形燃料を開発

2013年4月、木質バイオマスの半炭化技術(比較的低温で炭化させることにより燃料中に可能な限り大きな熱量を残留させるとともに粉碎性・保存性を高める技術)による新規バイオマス固形燃料の開発に成功しました。

石炭ボイラーの主流となっている微粉炭ボイラーに木質バイオマス燃料を混焼する際、従来は木質のチップやペレットを効率的に粉碎できないことから、混焼率は2~3%程度にとどまっていた。今回開発したバイオマス固形燃料は、混焼試験において25%(重量比)の混合によりボイラーの燃焼性等に大きな問題がないことを確認しました。



新規バイオマス固形燃料

セルロースナノファイバーの実用化

木質資源による素材革命がはじまる

当社グループはこれまで化成品・機能材料事業を通じて、溶解パルプをはじめ、セルロースやリグニン、核酸といった木材の成分を無駄なく利用することで、多くの産業用素材を生み出してきました。さらに、木質資源の新たな可能性を拓くべく、パルプ化技術からナノ化(微細化)技術や化学変性技術へと応用範囲を上げ、ナノファイバーやバイオエタノール、バイオプラスチックなど、バイオケミカル分野の素材開発を推進しています。

その中で最も力を入れているのが、セルロースナノファイバー(CNF)の実用化に向けた取り組みです。CNFはパルプを幅4ナノメートル(10億分の1メートル)の細さまで解きほぐした超極細繊維で、ガラス繊維並みに温度変化が小さく、かつガラス繊維より硬いという特長があるほか、透明性や酸素バリア性などの点で優れた性質を備えています。そのためCNFは、自動車用や電子機器用の樹脂補強材、食品・化粧品等の包装材など、様々な産業用素材としての利用が見込まれています。

木質資源の有効利用による高機能素材が世の中を豊かにし、持続可能な社会を実現する日が近づいています。

木の繊維を極限までほぐすことで広がる可能性



※ マイクロメートル=100万分の1メートル
 ※ ナノメートル=10億分の1メートル



高強度・軽量性

ガラス繊維より軽量でありながら、高い強度を持ち、なおかつ炭素繊維よりも折り曲げが容易です。

これを活かし、電子機器や自動車部品を強化・軽量化する樹脂補強材としての利用が見込まれます。



低熱膨張性

CNFはガラス繊維並みに熱膨張率が低く、温度変化に強い上、ガラス繊維にないしなやかさを備えています。

温度変化にさらされやすい有機ELディスプレイの基板用素材として、ガラスに替わる活用が期待できます。

セルロースナノファイバーとは？ その特長と可能性



酸素バリア性

これまで石油由来のプラスチックでしか得られなかった高い酸素バリア性をオールバイオマスで実現します。

酸素や水分を通しにくい包装材料として、食品や化粧品等を湿度や酸化から保護する用途が考えられます。



増粘性

CNFは水に分散すると特徴的な粘弾性を示します。

工業用途や食品用途などに使用される増粘剤としての利用が見込まれています。

この他にも、機能性フィルター、医療用基材などへの利用に向けて、開発が進められています。また、木質資源から作られるCNFは、土に還すことができ、環境負荷の低減につながることも大きな特長です。

特集 再生可能資源から生まれる未来へ



総合バイオマス企業への ターニングポイントとして

CNF事業推進室長 河崎 雅行

現在、CNFの開発は世界各国で進められています。その中で当社は、製紙会社として木材とパルプを長年扱っており、繊維をシート状に加工する技術においても、優位性を持っています。また、CNFの原料となる木質資源も豊富に確保しており、CNFの実用化に向けて、極めて有利なポジションにあると言えます。

私たちCNF事業推進室は2013年4月に新設されました。その目的は、量産技術の確立と用途開発の推進による、CNFの早期実用化・事業化です。岩国工場内にCNFの実証生産設備の建設を進めており、2013年10月から生産を開始する予定です。この実証生産設備は、国内初の本格的な化学変性によるCNF生産設備であり、年間30トン以上のCNFを生産することができます。稼働後は、様々な業界へのサンプル供給を実施し、用途開発をスピードアップしていきます。

木質資源の有効活用であるCNFの実用化は、総合バイオマス企業を目指す当社グループにとって、大きなターニングポイントになると思います。

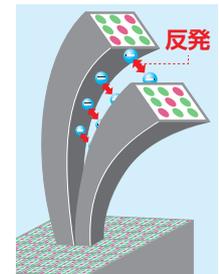
セルロースナノファイバーが鉄より強い理由

CNFは、30~40本のセルロース分子が集まった束です。その強さの理由は、分子が同じ方向に規則正しくまっすぐに並び、水素結合によって隣り合う分子同士がしっかりと結び付いているためです。樹木は、自らの体を支えるために、こうした強度を備えているのです。

パルプ繊維を解きほぐすTEMPO触媒

パルプ繊維を構成しているCNFは、他のCNFと引き合う力が強く働いています。これを解きほぐすことに成功したのが、東京大学の磯貝明教授が見出した触媒を使った生産手法です。

TEMPO触媒という特殊な触媒を加えた反応により、1本1本のCNFの表面にマイナスの電荷を帯びさせることで、CNF同士が反発し、これを引き離すことができます。



バイオケミカル事業

オリゴ糖製品 「サンセロビオ[®]-K」の機能性

更年期症状やアレルギー性皮膚炎への効果に期待

バイオケミカル事業では、木質資源を活かした製品展開として、木から作るオリゴ糖製品「サンセロビオ[®]-K」を販売しています。

2013年6月、栄養病理学研究所との共同研究の結果、本製品の摂取により、更年期症状の緩和、骨粗鬆症の予防と改善、乳がん予防、高血圧などの生活習慣病などへの効果が期待できる可能性を見いだしました。また、北海道大学との共同研究では、アレルギー性の接触皮膚炎の炎症を抑制する可能性が見いだされています。

本製品の機能性をさらに高めるべく、今後も引き続き研究を進めていきます。

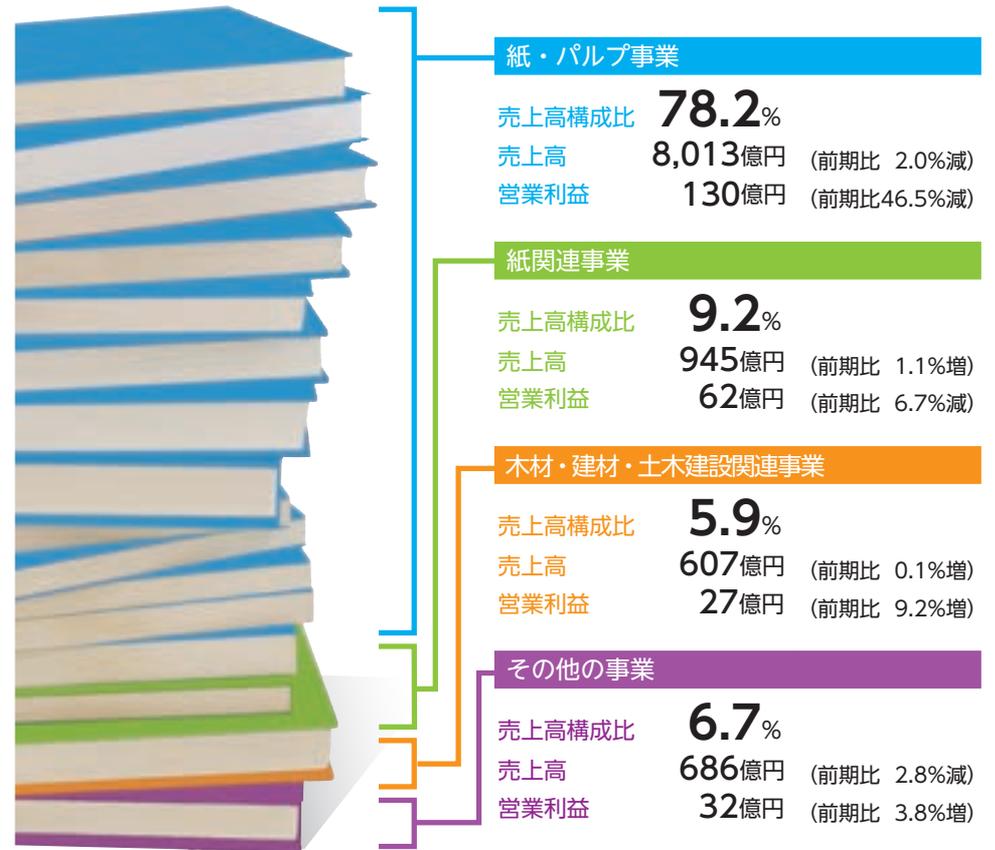
食品事業

発根技術を応用し、 薬用植物を挿し木増殖

挿し木苗の効率生産により、国内栽培の普及に寄与

漢方薬や医薬品の原料となる薬用植物は、挿し木増殖が難しい植物種が多く、安定調達が社会的な課題となりつつあります。当社グループは、医薬基盤研究所 薬用植物資源研究センターから薬用植物をいただき、独自に開発した光独立栄養培養技術を応用して増殖に取り組みました。その結果、2012年11月までに12種の薬用植物に健全な発根を確認しました。

当社の増殖技術は、薬用植物の効率的な苗木生産だけでなく、優良系統の選別栽培も可能とします。今後この技術を広く活用し、薬用植物の国内栽培の普及に取り組みます。



Business Overview

事業概況

セグメント一覧	36
今後の事業戦略	38
● 紙・パルプ事業	38
● 紙関連事業	41

セグメント一覧

紙・パルプ事業

事業内容 洋紙・板紙・家庭紙の各製品は、生産・販売量と品質で国内業界をリード。国内生産体制の再構築を進める一方、アジア・環太平洋地域を中心に海外市場にも展開しています。

主要な製品

- 洋紙** ・新聞用紙 ・印刷出版用紙 ・情報用紙 ・包装用紙
- 板紙** ・段ボール原紙 ・白板紙 ・チップボール ・建材原紙 他
- 家庭紙** ・フェイシャルティッシュ ・トイレットティッシュ ・大人用紙おむつ 他
- 特殊紙・機能紙** ・フィルター用紙 ・薄葉紙 ・たばこ関係用紙 他

紙関連事業

事業内容 紙素材を加工し、様々な付加価値を創造する紙加工事業と、紙の生産工程で発生する副産物や木質原料の利用など、各種技術を活かした化成品・機能材料事業を推進しています。

主要な製品

- 紙加工品** ・液体用紙容器 ・液体用紙容器充填機およびメンテナンスサービス ・製袋 ・粘着紙 他
- 化成品・機能材料 他** ・溶解パルプ ・化成品 ・機能性フィルム ・設計製図、複写用材料

木材・建材・土木建設関連事業

事業内容 紙の原料である木材の調達業務から派生した木材事業、木材の付加価値加工としての建材事業、製紙工場のプラント・メンテナンス部門から派生した土木建設関連事業を展開しています。

主要な製品・サービス

- ・木材 ・建材 ・土木事業 他

その他の事業

事業内容 清涼飲料事業のほか、グループの不動産を活用したスポーツ・レジャー事業、紙パルプ事業をサポートする物流事業など、コア事業の周辺でシナジー効果を発揮する様々な事業を展開しています。

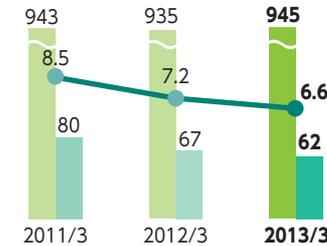
主要な製品

- ・清涼飲料 ・倉庫、運輸業 ・レジャー事業 他

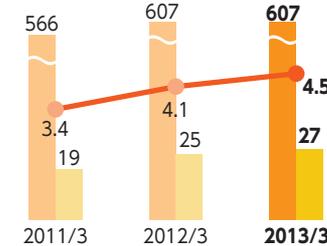
業績の推移 ■売上高(億円) ■営業利益(億円) ●売上高営業利益率(%)



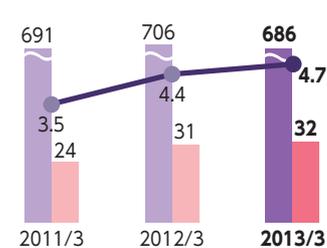
業績の推移 ■売上高(億円) ■営業利益(億円) ●売上高営業利益率(%)



業績の推移 ■売上高(億円) ■営業利益(億円) ●売上高営業利益率(%)



業績の推移 ■売上高(億円) ■営業利益(億円) ●売上高営業利益率(%)



市場環境

洋紙・板紙とも内需は横ばいから微減。昨年度より増加していた輸入紙は、円安などにより下期以降大幅減少。

2013年3月期の業績レビュー

被災工場が復旧したことから販売数量が増加するも、輸入紙との競争による印刷用紙価格下落により減益。

市場環境

液体用紙容器は前期の震災による需要減から回復。スマートフォンを中心とする液晶関連需要が拡大。

2013年3月期の業績レビュー

液体用紙容器は販売拡大。化成品は液晶材料が好調に推移する一方、溶解パルプ市況の大幅下落により減益。

市場環境

新設住宅着工戸数の回復と震災復旧関連工事の増加により、木材および建材・建築資材の需要が拡大。

2013年3月期の業績レビュー

住宅着工および震災復旧関連の需要増を受け、国産材取引の拡大と建材の増産・拡販に努め、増収・増益。

市場環境

清涼飲料市場は競争激化による単価下落傾向が継続。

2013年3月期の業績レビュー

清涼飲料事業の低調などにより、減収となるもコスト削減により利益面は改善。

今後の事業戦略

紙・パルプ事業

洋紙事業 戦略の要約

- 復興計画の完遂
- 販売価格の修正と販売数量の回復による収益性向上
- 国際競争力の強化に向けた営業体制再編とコスト削減



キーパーソンが語る洋紙事業

再生産可能な価格レベルに復元し
収益と安定供給の双方を維持できる
環境づくりへ

常務執行役員
印刷用紙営業本部長 兼 情報用紙営業本部長
佐藤 信一

2012年度後半は、輸入紙からの市場シェア奪還・国内市場における当社プレゼンスの復活が大きなテーマでした。品質向上や新製品の開発などを含む販売努力を続けた結果、当社のシェアは従来の水準にまで回復しました。しかし、軟化した市況の中で激しい価格競争は避けられず、価格が大幅に下落しました。さらに、2012年末以降の円安により原燃料コストが上昇しています。

2013年度は、まず**再生産可能なレベルへの価格復元**が必須条件となります。3月に印刷用紙市況品について、15円/kg以上(約20%)の値上げを公表しました。**円安によるコスト上昇分に対する値上げ**も、為替の変動と原燃料価格の推移を見極め、お客さまのご理解をいただきながら、必要であれば適切な時期に実施する予定です。

販売数量は、**輸出を含めて印刷・情報用紙全体で年間300万トン**への回復が目標です。その達成に向けて、顧客ニーズを適確に捉えた製品開発を強化します。また、**営業体制を再編し**、各営業部が製造から販売まで一貫で損益責任を負うとともに、生産と販売がよりスピーディに結びつく体制へと変え、販売力を強化します。

輸出の強化も販売数量回復のポイントです。オーストラリアとニュージーランド向けを中心に、前年度の約2倍となる**月間約1万トンの輸出**を2013年3月から開始しました。**安定的な取引を期待**しています。

今後、中長期的には需要が縮小していくとしても、**収益と安定供給の双方を維持できる環境**を作り上げていきます。

板紙事業 戦略の要約

- 市場ニーズに対応した商品の拡販
- エネルギーなどコスト削減の追求



キーパーソンが語る板紙事業

市場の流れを捉えた製品開発と
品質面の価値向上、
生産コストの削減により競争力を強化

代表取締役副社長
板紙事業本部長
岩瀬 広徳

2012年度は古紙価格の下落とともに段ボール原紙の価格も下落しました。東日本大震災で被災した競合他社からの振替による販売増という2011年度に発生した特殊要因の反動もあり、数量としても前年度を下回る厳しい状況となりました。

当事業の主要品種である段ボール原紙および白板紙の2013年国内販売量は業界全体で概ね前年並みと予測されています。

その中で当社は、**包装資材の軽量化という段ボール市場の流れに沿って、製品力の強化**を進めています。2013年1月、強化中芯の生産設備を草加工場で稼働させました。その他にも、秋田工場の自製パルプを活用した軽量かつ強度のあるクラフトライナーの拡販などに取り組みます。

白板紙では、食品・医薬品の紙箱などに使用されている当社のコート白ボールブランド「ジェットスター」が、お客さまから品質の面をはじめとして高く評価され、売上を伸ばしています。今後もこうした**強みを損なうことなくブランド価値を高め、販売拡大につなげていきます**。

もう1つの重要な取り組みは、**生産コストの削減**です。吉永工場では「オイルゼロ化」を実現し、生産工程で使用する燃料を重油からバイオマス燃料などに切り替えました。2013年6月からは、秋田工場のパルプ製造工程で使用する燃料も重油からオイルコークスに転換し、コストをさらに削減します。当社は**お客さまに選んでいただける企業**を目指し、引き続きコスト・品質、そしてサービスに磨きをかけていきます。

紙・パルプ事業

家庭紙事業 戦略の要約

- 家庭用品の価格適正化とコスト削減、高付加価値品展開
- ヘルスケア用品の販売拡大



キーパーソンが語る家庭紙事業

家庭用品の価格競争から脱却し、
高齢化社会に貢献する
ヘルスケア分野を拡大

日本製紙クレシア株式会社
代表取締役社長
南里 泰徳

日本製紙クレシアが展開する家庭紙事業は、グループの中で最も消費者市場に近く、「クリネックス®」「スコッティ®」の2大ブランドを通じ、広く知られている点が特長です。そして、当社が展開する軽失禁用製品「ポイズ®」は中高齢者の快適な暮らしに奉仕するヘルスケア用品で、その市場には高い成長性があります。

日本製紙クレシアの新社長として当事業を率いる私の使命は、実行中の「**構造改革**」「**業務効率改善**」「**成長戦略**」の3つを引き継ぎ、「**社員の意識改革と力の結集**」という4本目の矢を放つことだと認識しています。

構造改革としては、生産設備の集約化により、**生産性向上およびコストダウン効果**が表れてきました。また、2013年度は家庭用品の価格適正化を着実に進めています。コモディティ化した量販製品は数量を追い求めず価格を重視する一方で、**より優れた機能を提供する高付加価値製品の開発に注力**し、ブランド力を活かして販売展開していきます。

次に、業務効率改善に向けた主な取り組みとしては、**物流合理化の推進**と、生産・販売の連携による在庫適正化などが挙げられます。

こうした取り組みによる**収益安定化・体質強化を踏まえ、今後は成長事業へ積極的に投資**していく考えです。

成長戦略の中心を担うのは、ヘルスケア用品です。**高齢化社会の進展とともに、より快適なケアに対応できる商品を当社は開発**していきます。「ポイズ®」のラインナップ拡充、広告宣伝の強化、生産体制の増強などによりヘルスケア用品事業の拡大を目指します。

紙関連事業

紙加工品事業 戦略の要約

- 新型高速充填機、新機能パックなど製品開発の強化
- グループ総合力の活用による品質・コスト競争力の強化



キーパーソンが語る紙加工品事業

新たな市場への展開と
シェアの拡大に向けて
充填機および容器の新製品開発に注力

執行役員
紙パック事業本部長
大市 哲也

液体用紙容器を主力とする当事業の強みは、**包材、充填機、メンテナンスサービスを三位一体で提供**する点にあります。豊富なノウハウと優れた技術をベースに最適な包装システムをお客さまに提案することで、継続的な取引をいただいています。

2012年度は震災にともなう一時的な生産停止によって失ったシェアの回復を目指し、**前年度を上回る売上高を達成**しました。

これからも**充填機および容器の新製品開発**に注力し、**お客さまのニーズを捉えてシェアを拡大**していきます。特に、長期常温保存が可能な無菌充填包装のフジパックシステムは、小型パッケージに強みがあります。

こうした製品や技術を活かし、高齢化とともに需要拡大が見込まれる機能性飲料など小容量製品に対応していきます。

新たな製品展開として、提携先である四国化工機との協働により、**65ml飲料用のフジパック容器**を開発した他、当社独自製品として**アルミ不使用のフジパック容器**も新たに開発しました。アルミ箔の不使用により、リサイクルと製造コストの低減が可能となります。

当社が国内トップシェアである屋根型紙容器についても、さらなるシェア拡大に向けて品質およびコスト競争力を強化すべく、**日本製紙グループの技術・開発力を最大限活用**していきます。

販売体制も変革します。液体用紙容器と紙器・フィルムの営業体制を一体化し、**お客さまのニーズを深耕して受注機会を拡大すると同時に新たな市場への展開を加速**していく考えです。

紙関連事業

化成品・機能材料事業 戦略の要約

- 溶解パルプの増産と高付加価値品展開
- 光学フィルム事業・木材化成品事業・機能性コーティング樹脂事業のさらなる拡大

キーパーソンが語る化成品・機能材料事業

主力4分野への積極投資により
開発・生産を強化し、
未来に向けて新たな可能性を拓く

専務執行役員
ケミカル事業本部長
八巻 眞覧



2012年度は溶解パルプの国際市況が大幅に下落し、その影響を大きく受けました。こうした市況変動の影響を緩和するため、**溶解パルプの高付加価値製品の開発に取り組んでいます**。江津事業所では既に品質向上を果たし、2013年度から本格販売を開始します。一方で、釧路工場でも溶解パルプの生産を開始しており、販売量を拡大していく予定です。

液晶ディスプレイ用光学フィルムは、事業の柱の一つとして成長を続けています。2012年度は**新フィルムコーターが稼働し、過去最高の売上高**となりました。需要は拡大傾向にあります。スマートフォン・タブレット端末市場の爆発的拡大に見られるように**急激な変化が起こりうる市場**ですので、**このような変化にしっかり対応できるよう注意深く市場を観察し、柔軟な対応が取れるよう心掛けます**。

木材由来の機能性化成品は、**需要拡大**に対応し、2014年5月稼働に向けて生産設備を増設中です。食物繊維などの食品用途や、樹脂との混合原料として、また工業用濾過助剤としてなど、利用分野は大きく広がっており、さらなる用途開発を進めています。

機能性コーティング樹脂は、特に**自動車用途で需要を伸ばしており**、今後、世界の**自動車生産の拡大にあわせて、海外販売を強化**します。現在、これに対応すべく、岩国工場の生産能力を増強しています。

ケミカル事業では、昨年から**積極投資によりさらなる拡大に向けた体制を構築**しつつあります。これからは**研究開発力をさらに高め、新たな事業の柱を模索**するとともに、**現在の4つの主要事業をより太く、大きく成長**させていきます。



さまざまな人々との絆を大切にしながら
発展していく企業として
社会的に求められる責任を果たしています。

Sustainability

サステナビリティ

環境・社会	44
コーポレート・ガバナンス	48
取締役および監査役	53



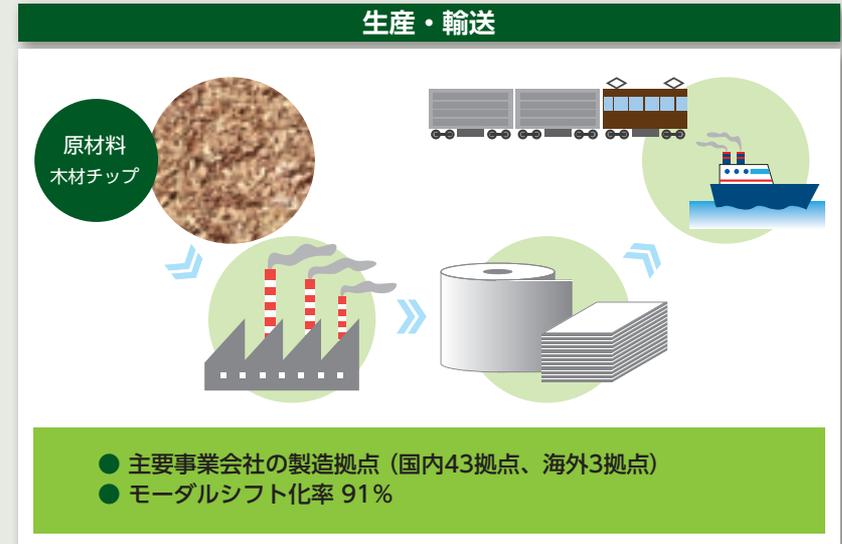
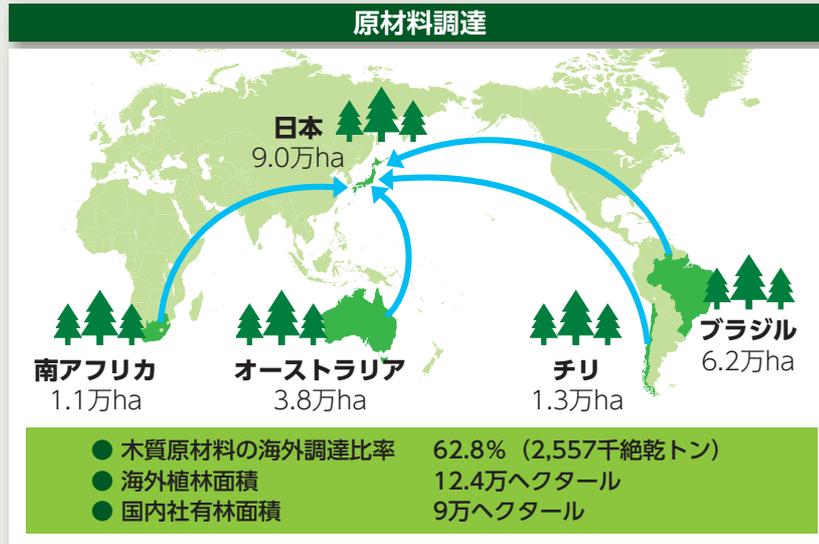
より詳細なCSR情報はこちらからご覧いただけます。

環境・社会(CSR)ウェブサイト

<http://www.nipponpapergroup.com/csr/index.html>

バリューチェーンにおける社会的課題への取り組み

当社グループは、持続可能な社会の構築が求められるなか、本業を通じてその構築に貢献しています。



社会的課題 (ISO26000の中核主題)	バリューチェーンにおける取り組み 原材料調達
経営に関わる責任 (ガバナンス 公正な事業慣行)	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンス、CSRマネジメント、コンプライアンスの徹底、適切な情報開示、ステークホルダーとの対話など
環境、原材料調達に関わる責任 (環境)	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な森林資源調達 (認証材の調達推進、合法性の確認、海外植林の推進、自社林における森林認証取得、国産材の活用など) ● 国内社有林の保護育成 (生物多様性の保全など森林の多面的機能の維持など)
お客さまに関わる責任 (消費者課題)	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動問題への対応 ● 適切な情報開示、コミュニケーションの推進、環境教育活動
人権と雇用・労働に関わる責任 (人権 労働慣行)	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーの人権対応状況の確認 (認証材の調達推進、サプライヤー調査の実施など) ● 自社の森林経営での人権尊重 (先住民への配慮、強制労働・児童労働の禁止など)
地域・社会への責任 (コミュニティ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外植林地との共存共栄 (雇用創出、教育支援、地域環境への貢献、文化の保全、安全防災の推進など) ● 適切な情報開示、コミュニケーションの推進

バリューチェーンにおける取り組み	
生産	輸送
<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンス、CSRマネジメント、コンプライアンスの徹底、適切な情報開示、ステークホルダーとの対話など ● 気候変動問題への対応 ● 環境負荷の低減 (水質・大気・廃棄物・騒音・振動・臭気など) ● 化学物質の適正な管理 ● 製品の安定供給 ● 品質・安全性の確保 ● 気候変動問題への対応 ● 適切な情報開示、コミュニケーションの推進、環境教育活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 積載効率の向上 (モーダルシフト化の推進) ● 輸送距離の短縮 (直接納入の推進、物流拠点の再編成) ● 輸送時の安全確保 (交通安全の推進)
<ul style="list-style-type: none"> ● 基本的人権の尊重 ● 人材の多様性確保 ● 労働安全の確保、防災対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権を尊重した雇用 ● 人材育成
<ul style="list-style-type: none"> ● 生産拠点周辺との共存共栄 (雇用創出、教育支援、地域環境への貢献、文化の保全、安全防災の推進など) ● 適切な情報開示、コミュニケーションの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸送にともなう影響の低減 (交通安全の推進、低公害車の導入、騒音対策の推進)

販売・使用



- 紙・板紙主要品目の国内生産シェア*

新聞巻取紙	35.4%	印刷・情報用紙	29.0%
衛生用紙	11.8%	板紙	15.3%
- *日本製紙連合会「紙・板紙統計年報平成24年版」より

分別・回収・リサイクル・廃棄



- 古紙利用率(国内)

洋紙	41%
板紙	89%

社会的課題 (ISO26000の中核主題)	バリューチェーンにおける取り組み 販売・使用
経営に関わる責任 (ガバナンス 公正な事業慣行)	● コーポレート・ガバナンス、CSRマネジメント、コンプライアンスの徹底、適切な情報開示、ステークホルダーとの対話など
環境、原材料調達に関わる責任 (環境)	● 環境配慮型製品の提供
お客さまに関わる責任 (消費者課題)	● 使用による安全確保 ● お客さま満足の推進 ● 製品に関する適切な情報開示 ● お客さま相談、苦情・ご意見対応の取り組み ● 適切な情報開示、コミュニケーションの推進、環境教育活動
人権と雇用・労働に関わる責任 (人権 労働慣行)	● お客さまの個人情報管理
地域・社会への責任 (コミュニティ)	● 適切な情報開示、コミュニケーションの推進

バリューチェーンにおける取り組み 分別・回収・リサイクル・廃棄
● コーポレート・ガバナンス、CSRマネジメント、コンプライアンスの徹底、適切な情報開示、ステークホルダーとの対話など
● 古紙の利用促進 (古紙処理能力の強化、未利用古紙の利用拡大、古紙パルプの品質向上)
● 古紙回収の推進
● お客さまとともに進める回収推進 (リサイクル推進団体支援、古紙回収施設設置など)
● 地域とともに進める回収推進
● 適切な情報開示、コミュニケーションの推進

コーポレート・ガバナンスの基本的な体制

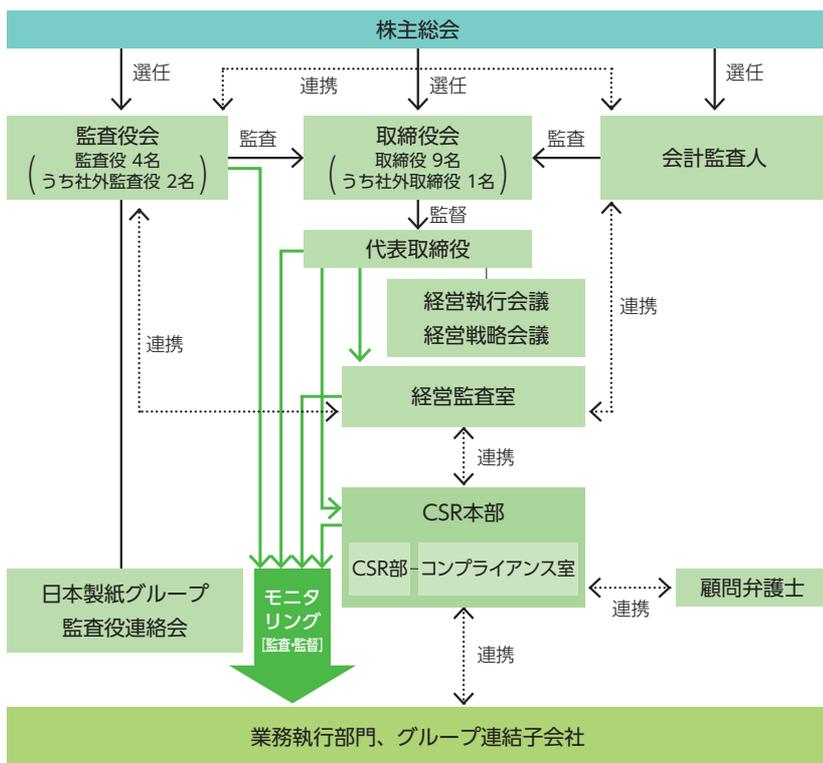
事業持株会社制に移行し、執行役員制度を導入

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対し、経営の透明性を高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としています。

当社グループは、2013年4月1日付の組織再編成により、純粋持株会社制から事業持株会社制へ移行しました。これまで純粋持株会社として構築してきた、グループ成長戦略の推進、傘下事業のモニタリング(監査・監督)、コンプライアンス推進による、グループ経営の司令塔としての各機能を維持・継続していきます。そして、事業持株会社として業務執行と経営の監督の分離を確保するため、執行役員制度を導入したほか、2013年6月より社外取締役1名を選任し、経営監視機能のさらなる向上と明確化を図っています。

以上の取り組みを通じて、当社はコーポレート・ガバナンスの強化に努め、経営の信頼性を高めています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2013年7月1日現在)



各機関の役割

● 取締役会

当社は、社内取締役8名・社外取締役1名の計9名(2013年7月1日現在)で取締役会を構成しています。取締役会は、当社および当社グループ経営の基本方針、法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

2012年度の取り組み状況 (日本製紙グループ本社)	
取締役会	15回

● 経営執行会議・経営戦略会議

事業持株会社制への移行と執行役員制度の導入にともない、これまでのグループ経営会議に代えて、経営執行会議および経営戦略会議が取締役会の下に置かれました。

2012年度の取り組み状況 グループ経営会議	
グループ経営会議	40回

経営執行会議は、代表取締役の業務執行を補佐するために週1回開催し、重要な業務執行の審議を行っています。経営戦略会議は、必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略など、グループに関する重要事項について審議を行っています。

● 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。このうち3名は財務会計に関する知見を有する監査役です。監査役は、取締役会をはじめ経営執行会議・経営戦略会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査します。

また、監査役会は「日本製紙グループ監査役連絡会」を主宰し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議する他、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めています。

● 経営監査室

社長直属による経営監査室(15名)は、当社およびグループ各社の内部監査と財務報告に係る内部統制報告制度の総合評価を行っています。内部監査は、適法性と適正性の観点から公正かつ独立の立場で行われます。

経営の透明性の向上

役員報酬の内容

取締役の報酬等については、当社における職責に応じて基準額を定め、そのうち70%を固定的に支給し、30%については原則として前事業年度業績に応じて増減した上で支給しています。

監査役の報酬等については、その職責に鑑み、業績との連動は行わず、監査役の協議により決定し支給しています。

なお、取締役および監査役の報酬等の支給は、株主総会で決議した報酬等の総額の枠内で行います。

役員報酬枠	
役員区分	報酬枠
取締役	800百万円/年
監査役	120百万円/年

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えますが、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき、決定されるべきであります。

しかしながら、当社株式等に対する大規模買付行為や買付提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

当社は、このような場合は例外的に当社を支配する者として適当でないと判断し、その抑止のための枠組みとして、当該買付者による大規模買付行為への応否を株主の皆さまが適切に判断するために必要な、あるいは当社取締役会が株主の皆さまに代替案を提示するために必要な情報や時間を確保するための対応方針を策定しています。

IR活動方針

当社は、株主の皆さまに対する公正かつタイムリーな情報開示を目指し、IR活動を推進しています。株主総会・各種説明会や取材対応などの機会を通じて、株主・投資家の皆さまに経営や事業の状況を直接説明し、意見や要望を経営に反映するよう努めています。

株主総会は、より多くの方のご参加に向けて、交通の便の良い東京・丸の内(東商ホール)で開催し、英文招集通知の送付やインターネットによる議決権行使の導入など、国内外の株主さまの議決権行使の促進にも取り組んでいます。また、機関投資家やアナリストを対象にした説明会を定期的に開催し、決算概要や中長期の経営戦略などについて詳細に説明しています。

この他、機関投資家との直接対話の場として年間を通じた(沈黙期間除く)個別ミーティングへの対応も、情報提供の公平性に留意しつつ実施しています。



2012年度の取り組み状況	
決算・経営説明会	2回
決算説明会(電話会議)	2回
個別ミーティング	298回

社会的責任投資(SRI)

当社は、企業活動における社会性への外部評価を通じて、投資信託会社による社会的責任投資(SRI)の指標銘柄に選定されています。

国内のSRIでは、「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」に継続的に組み入れられています(2013年4月1日現在)。「MS-SRI」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化したものです。

また、海外のSRIでは2013年2月に、ベルギーに拠点を置くSRI推進団体であるForum Ethibelの投資ユニバース、Ethibel Investment Registerの「Ethibel EXCELLENCE」に選定されました。選定に際しては、「人権」「環境」「ガバナンス」「経営」「コミュニティへの影響」「人材」の各項目について調査があり、当社におけるそれらの取り組みが世界の紙パルプ業界においても優位であると評価されています。



情報開示方針

会社の経営や活動の状況を広くステークホルダーに開示していくことは、企業の重要な責任のひとつです。当社グループでは、グループの行動憲章に則って企業情報を開示することで、経営の健全性・透明性を常に高めるよう努めています。その指針として「日本製紙グループ 情報開示基本方針(ディスクロージャー・ポリシー)」を2005年10月に決めました。

この基本方針のもと、金融商品取引法をはじめとする関係諸法令、証券取引所のできる適時開示規則に従い、透明性、公平性、継続性を基本として迅速に情報を開示しています。また、諸法令や適時開示規則に該当しなくても、社会的関心が高いと判断した情報については、可能な限り迅速かつ正確に開示しています。

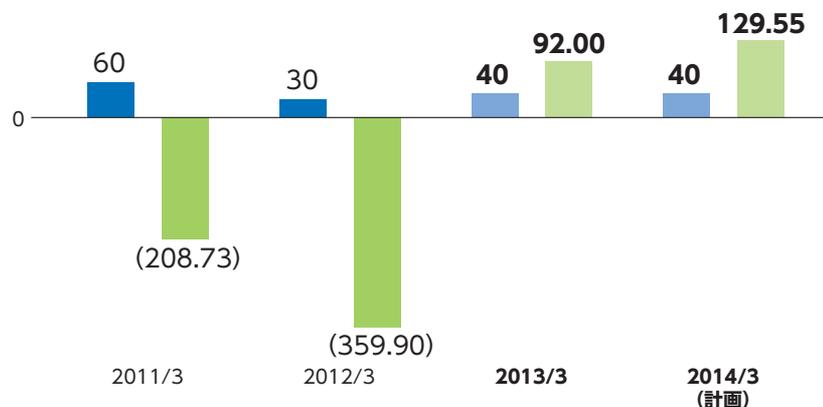
情報開示基本方針 ▶ <http://www.nipponpapergroup.com/ir/policy.html>

配当金に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤強化と収益力向上に努め、企業価値の持続的成長を図ることにより、株主の期待に応えていきたいと考えています。

配当については、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施し、中間および期末の年2回の配当を行うことを基本方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

■ 1株当たり配当金(円) ■ 1株当たり当期純利益(損失)(円)



取締役および監査役 (2013年7月1日現在)

サステナビリティ

代表取締役会長

中村 雅知

(なかむら まさと)

所有する当社
株式の数
20,178株



略歴

1941年生
1963年十條製紙株式会社入社
2005年株式会社日本製紙グループ本社代表取締役社長
当社代表取締役社長
2008年株式会社日本製紙グループ本社取締役会長
2013年当社代表取締役会長(現職)

代表取締役社長

芳賀 義雄

(はが よしお)

所有する当社
株式の数
18,222株



略歴

1949年生
1974年十條製紙株式会社入社
2008年株式会社日本製紙グループ本社代表取締役社長
当社代表取締役社長(現職)

担当および重要な兼職の状況

- 社長執行役員
- 理文造紙有限公司 (Lee & Man Paper Manufacturing Limited) 取締役
- 日本製紙連合会会長

代表取締役副社長

岩瀬 広徳

(いわせ ひろのり)

所有する当社
株式の数
12,897株



略歴

1949年生
1974年十條製紙株式会社入社
2009年日本大昭和板紙株式会社 代表取締役社長
株式会社日本製紙グループ本社取締役
2013年当社代表取締役副社長(現職)

担当および重要な兼職の状況

- 板紙事業本部長
- 副社長執行役員

代表取締役副社長

本村 秀

(もとむら まさる)

所有する当社
株式の数
11,891株



略歴

1950年生
1974年十條製紙株式会社入社
2005年株式会社日本製紙グループ本社取締役
2013年当社代表取締役副社長(現職)

担当および重要な兼職の状況

- 管理本部長兼CSR本部長
- 副社長執行役員

取締役

馬城 文雄

(まのしろ ふみお)

所有する当社
株式の数
8,955株



略歴

1953年生
1975年十條製紙株式会社入社
2009年株式会社日本製紙グループ本社取締役
2013年当社取締役(現職)

担当および重要な兼職の状況

- 企画本部長、関連企業担当
- 常務執行役員
- リンテック株式会社監査役

取締役

丸川 修平

(まるかわ しゅうへい)

所有する当社
株式の数
8,763株



略歴

1951年生
1975年十條製紙株式会社入社
2008年株式会社日本製紙グループ本社取締役
2013年当社取締役(現職)

担当および重要な兼職の状況

- 総務・人事本部長
- 常務執行役員

取締役および監査役 (2013年7月1日現在)

<p>取締役</p> <p>山崎 和文 (やまさき かずふみ)</p> <p>所有する当社株式の数 5,946株</p>		<p>略歴</p> <p>1955年生 1980年山陽国策パルプ株式会社入社 2012年株式会社日本製紙グループ本社取締役 2013年当社取締役(現職)</p> <p>担当および重要な兼職の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ●技術本部長 兼 エネルギー事業本部長、研究開発本部長 ●執行役員
<p>取締役</p> <p>藤澤 治雄 (ふじさわ はるお)</p> <p>所有する当社株式の数 3,594株</p>		<p>略歴</p> <p>1954年生 1979年山陽国策パルプ株式会社入社 2013年当社取締役(現職)</p> <p>担当および重要な兼職の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ●原材料本部長 ●執行役員
<p>社外取締役</p> <p>青山 善亮 (あおやま よしみつ)</p> <p>所有する当社株式の数 0株</p>		<p>略歴</p> <p>1939年生 1977年東京大学法学部教授 1999年東京大学副学長 2001年東京大学名誉教授 2007年法制審議会会長 2013年当社取締役(現職)</p> <p>担当および重要な兼職の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ●明治大学法科大学院特任教授
<p>常任監査役</p> <p>濱島 明人 (はしま あきと)</p> <p>所有する当社株式の数 3,020株</p>		<p>略歴</p> <p>1949年生 1972年十條製紙株式会社入社 2012年当社監査役(現職)</p>
<p>監査役(常勤)</p> <p>寺尾 誠 (てらお まこと)</p> <p>所有する当社株式の数 5,990株</p>		<p>略歴</p> <p>1952年生 1974年大昭和製紙株式会社入社 2011年当社監査役(現職)</p>
<p>社外監査役</p> <p>房村 精一 (ふさむら せいいち)</p> <p>所有する当社株式の数 0株</p>		<p>略歴</p> <p>1947年生 1971年京都地方裁判所判事補 2006年さいたま地方裁判所長 2009年仙台高等裁判所長官 2011年名古屋高等裁判所長官 2012年当社監査役(現職)</p> <p>担当および重要な兼職の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ●弁護士 ●公安審査委員会委員長 ●東京都労働委員会公益委員(会長代理)
<p>社外監査役</p> <p>坂本 邦夫 (さかもと くにお)</p> <p>所有する当社株式の数 0株</p>		<p>略歴</p> <p>1948年生 1994年公認会計士開業登録 2005年新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)パートナー 2010年新日本有限責任監査法人シニア・パートナー 2012年当社監査役(現職)</p> <p>担当および重要な兼職の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公認会計士・税理士坂本邦夫事務所所長

*所有する当社株式の数は、2013年3月31日現在の所有数を掲載しております。



Financial Section

財務セクション

6年間の要約連結財務データ	56
財務の概況	58
事業等のリスク	60
連結財務諸表	62

より詳細な財務情報は当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」ページにある「IR資料室」をご覧ください。

「IR資料室」 <http://www.nipponpapergroup.com/ir/library.html>



6年間の要約連結財務データ

株式会社日本製紙グループ本社および連結子会社
(2008年3月期～2013年3月期)

						(単位:百万円)	(単位:千米ドル) (注)
	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2013/3
会計年度:							
売上高	¥ 1,211,682	¥ 1,188,136	¥ 1,095,233	¥ 1,099,817	¥ 1,042,436	¥ 1,025,078	\$ 10,905,085
売上原価	969,466	958,464	844,033	854,238	803,653	796,411	8,472,457
営業利益	32,834	19,951	43,149	35,608	36,524	25,145	267,500
経常利益	32,800	17,944	37,547	31,599	6,057	23,081	245,543
当期純利益(損失)	5,661	(23,330)	30,050	(24,172)	(41,675)	10,652	113,319
設備投資額	121,190	64,940	35,587	46,591	57,172	53,323	567,266
減価償却費	74,791	83,294	81,943	78,639	74,352	64,903	690,457
フリーキャッシュ・フロー	(44,491)	18,988	45,974	21,987	13,488	4,212	44,809
会計年度末:							
総資産	¥ 1,625,571	¥ 1,492,027	¥ 1,500,246	¥ 1,560,592	¥ 1,527,635	¥ 1,497,729	\$ 15,933,287
流動資産	485,822	436,021	450,529	515,392	546,344	507,335	5,397,181
有形固定資産	892,012	851,921	837,698	798,482	752,501	747,423	7,951,309
その他の固定資産	247,736	204,083	212,017	246,718	228,789	242,970	2,584,798
負債	1,145,812	1,067,475	1,040,267	1,151,829	1,160,983	1,101,269	11,715,628
純資産	479,758	424,551	459,978	408,762	366,652	396,460	4,217,660
有利子負債残高	785,322	784,333	762,899	832,347	838,285	830,220	8,832,128
1株当たり情報:							
						(単位:円)	(単位:米ドル)
当期純利益(損失)	¥ 5,200.50	¥ (208.60)	¥ 264.03	¥ (208.73)	¥ (359.90)	¥ 92.00	\$ 0.98
純資産	407,492.96	3,601.71	3,940.06	3,496.49	3,135.48	3,391.59	36.08
配当金	8,000.00	80.00	80.00	60.00	30.00	40.00	0.43
主要財務データ:							
						(単位:%)	
売上高営業利益率	2.7%	1.7%	3.9%	3.2%	3.5%	2.5%	
売上高当期純利益(損失)率	0.5	(2.0)	2.7	(2.2)	(4.0)	1.0	
自己資本比率	28.0	27.0	30.4	25.9	23.8	26.2	
自己資本当期純利益(損失)率(ROE)	1.3	(5.4)	7.0	(5.6)	(10.9)	2.8	
投下資本利益率(ROIC)	3.4	2.4	4.0	3.5	1.5	2.9	
総資産利益率(ROA)	2.6	1.9	3.2	2.7	1.2	2.3	
負債・資本比率(倍)	1.7	1.9	1.6	1.8	1.9	1.9	
従業員数(人)	13,666	13,088	14,210	13,834	13,407	13,052	

(注) 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2013年3月31日の概算レート1米ドル=94円を用いています。

- ・有利子負債残高=短期借入金+長期債務
- ・フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本当期純利益(損失)率(ROE) = 当期純利益(損失) ÷ 株主資本及びその他の包括利益累計額の期首期末平均 × 100
- ・投下資本利益率(ROIC) = (経常利益+支払利息) ÷ (期末株主資本及びその他の包括利益累計額+有利子負債残高) × 100
- ・総資産利益率(ROA) = (経常利益+支払利息) ÷ 期末総資産 × 100
- ・負債・資本比率(倍) = (有利子負債-現金及び預金) ÷ 株主資本
- ・2009年1月4日付で株式1株を100株に分割しています。

財政状態

2012年度末の連結総資産は、2011年度末の1兆5,276億35百万円から299億6百万円減少し、1兆4,977億29百万円になりました。この主な要因は、流動資産の減少によるものです。

流動資産は2011年度末に比べて390億9百万円減少し、5,073億35百万円となりました。震災以降積み増していた現預金の減少84億51百万円、棚卸資産の減少55億94百万円がその主な要因です。

有形固定資産は設備投資額を減価償却費の範囲内に抑制したことから、2011年度末に比べて50億77百万円減少し、7,474億23百万円となりました。

その他の固定資産は、国内株価上昇に伴い2011年度末に比べて141億81百万円増加し、2,429億70百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

流動負債および固定負債は、借入金の返済などにより、2011年度末に比べて597億14百万円減少し、1兆1,012億69百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したこと、円安の進行により為替換算調整勘定が増加したことなどから、2011年度末に比べて298億7百万円増加し、3,964億60百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は2011年度末の23.8%から2.4%増加し、26.2%となりました。

キャッシュ・フロー

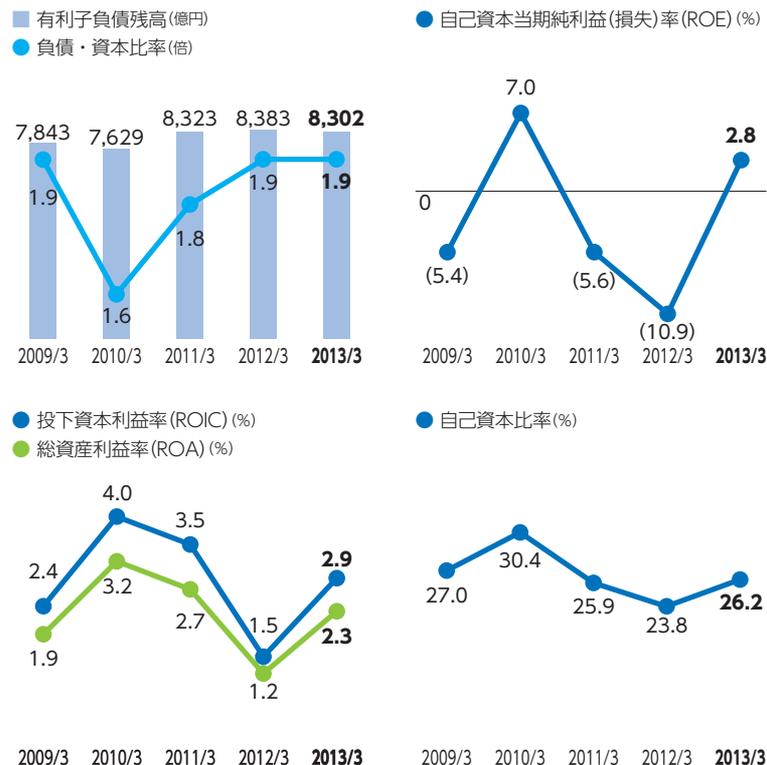
2012年度末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2011年度末に比べ84億52百万円減少し、1,108億13百万円となりました。

営業活動の結果得た資金は659億78百万円となり、2011年度に比べて58億64百万円増加しました。この主な内訳は税金等調整前当期純利益160億45百万円、減価償却費649億3百万円などです。

投資活動の結果使用した資金は617億66百万円となり、2011年度に比べて151億40百万円増加しました。この主な内訳は固定資産の取得による支出580億48百万円などです。

財務活動の結果使用した資金は143億85百万円となり、2011年度に比べて160億37百万円増加しました。この主な内訳は有利子負債の返済などです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは右記のとおりです。



	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
自己資本比率(%)	27.0	30.4	25.9	23.8	26.2
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	18.6	13.1	13.1	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	9.3	6.5	7.2	13.9	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	10.8	10.2	5.1	5.4

- 自己資本比率=期末株主資本及びその他の包括利益累計額÷期末総資産×100
 - 時価ベースの自己資本比率= 株式時価総額÷期末総資産×100
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率= 有利子負債残高÷営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ= 営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 - 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
 - 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業等を行っています。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っています。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っていますが、火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルおよび豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しています。

原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有していますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

海外事業リスク

当社グループは、北米・南米・北欧・中国・東南アジア・豪州等で紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っております。海外事業リスクの未然防止に努めていますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

訴訟等のリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・租税・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟等のリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

自然災害等のリスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流インフラ等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失、製品・商品・原材料等への損害などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えていますが、経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来すなど、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

2012年および2013年3月31日現在

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2012/3	2013/3	2013/3
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 119,363	¥ 110,911	\$ 1,179,904
受取手形及び売掛金	205,182	198,916	2,116,128
商品及び製品	84,875	81,175	863,564
仕掛品	18,935	17,739	188,713
原材料及び貯蔵品	51,087	50,388	536,043
繰延税金資産	24,958	7,970	84,787
その他	42,708	40,883	434,926
貸倒引当金	(765)	(650)	(6,915)
流動資産合計	546,344	507,335	5,397,181
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	478,844	487,605	5,187,287
減価償却累計額	(330,600)	(341,162)	(3,629,383)
建物及び構築物(純額)	148,244	146,442	1,557,894
機械装置及び運搬具	2,084,731	2,118,113	22,533,117
減価償却累計額	(1,762,573)	(1,794,789)	(19,093,500)
機械装置及び運搬具(純額)	322,158	323,323	3,439,606
土地	224,301	225,729	2,401,372
建設仮勘定	27,721	19,437	206,777
その他	89,789	92,161	980,436
減価償却累計額	(59,713)	(59,671)	(634,798)
その他(純額)	30,075	32,490	345,638
有形固定資産合計	752,501	747,423	7,951,309
無形固定資産			
のれん	17,094	15,955	169,734
その他	6,694	6,768	72,000
無形固定資産合計	23,789	22,724	241,745
投資その他の資産			
投資有価証券	184,358	197,323	2,099,181
繰延税金資産	7,571	7,613	80,989
その他	14,576	16,301	173,415
貸倒引当金	(1,505)	(992)	(10,553)
投資その他の資産合計	205,000	220,246	2,343,043
固定資産合計	981,291	990,393	10,536,096
資産合計	¥1,527,635	¥1,497,729	\$ 15,933,287

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2012/3	2013/3	2013/3
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 127,975	¥ 137,861	\$ 1,466,606
短期借入金	212,231	248,235	2,640,798
1年内償還予定の社債	20,000	—	—
未払法人税等	5,799	3,501	37,245
震災損失引当金	10,026	—	—
その他	121,744	86,989	925,415
流動負債合計	497,777	476,588	5,070,085
固定負債			
社債	48,000	48,000	510,638
長期借入金	555,724	531,992	5,659,489
繰延税金負債	20,336	5,627	59,862
退職給付引当金	29,274	29,252	311,191
環境対策引当金	599	539	5,734
その他	9,270	9,268	98,596
固定負債合計	663,205	624,680	6,645,532
負債合計	1,160,983	1,101,269	11,715,628
純資産の部			
株主資本			
資本金	55,730	55,730	592,872
資本剰余金	266,252	266,249	2,832,436
利益剰余金	50,849	60,705	645,798
自己株式	(1,307)	(1,308)	(13,915)
株主資本合計	371,524	381,376	4,057,191
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1,866	4,708	50,085
繰延ヘッジ損益	376	1,810	19,255
為替換算調整勘定	(10,700)	4,811	51,181
その他の包括利益累計額合計	(8,458)	11,330	120,532
少数株主持分	3,586	3,753	39,926
純資産合計	366,652	396,460	4,217,660
負債純資産合計	¥1,527,635	¥1,497,729	\$ 15,933,287

連結損益計算書

2012年および2013年3月期

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2012/3	2013/3	2013/3
売上高	¥1,042,436	¥1,025,078	\$10,905,085
売上原価	803,653	796,411	8,472,457
売上総利益	238,783	228,667	2,432,628
販売費及び一般管理費			
運賃諸掛	57,495	58,940	627,021
販売諸掛	63,303	65,481	696,606
給料及び手当	46,147	44,737	475,926
その他	35,312	34,362	365,553
販売費及び一般管理費合計	202,259	203,521	2,165,117
営業利益	36,524	25,145	267,500
営業外収益			
受取利息	375	420	4,468
受取配当金	2,070	1,851	19,691
受取賃貸料	1,849	1,572	16,723
持分法による投資利益	—	4,316	45,915
震災損失戻入益	—	3,035	32,287
その他	2,950	3,906	41,553
営業外収益合計	7,245	15,103	160,670
営業外費用			
支払利息	11,964	12,038	128,064
設備賃貸費用	1,558	1,219	12,968
持分法による投資損失	21,919	—	—
運搬具転貸損	309	2,107	22,415
その他	1,960	1,801	19,160
営業外費用合計	37,713	17,167	182,628
経常利益	6,057	23,081	245,543
特別利益			
補助金収入	—	566	6,021
投資有価証券売却益	613	470	5,000
固定資産売却益	4,448	360	3,830
その他	947	215	2,287
特別利益合計	6,010	1,613	17,160
特別損失			
事業構造改革費用	29,201	2,244	23,872
固定資産除却損	1,485	1,699	18,074
減損損失	779	1,072	11,404
震災損失	19,329	—	—
その他	2,357	3,632	38,638
特別損失合計	53,153	8,649	92,011
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失	(41,086)	16,045	170,691
法人税、住民税及び事業税	6,853	4,830	51,383
法人税等調整額	(6,205)	559	5,947
法人税等合計	647	5,389	57,330
少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前当期純損失	(41,733)	10,655	113,351
少数株主利益又は少数株主損失	(58)	2	21
当期純利益又は当期純損失	¥ (41,675)	¥ 10,652	\$ 113,319

連結包括利益計算書

2012年および2013年3月期

	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)
	2012/3	2013/3	2013/3
少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前当期純損失	¥(41,733)	¥10,655	\$113,351
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	8,713	2,728	29,021
繰延ヘッジ損益	346	625	6,649
為替換算調整勘定	(7,053)	10,232	108,851
持分法適用会社に対する持分相当額	249	6,311	67,138
その他の包括利益合計	2,255	19,897	211,670
包括利益	¥(39,477)	¥30,553	\$325,032
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥(39,321)	¥30,299	\$322,330
少数株主に係る包括利益	(156)	254	2,702

連結株主資本等変動計算書

2012年および2013年3月期

	発行済 株式数	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2011年4月1日残高	116,254,892.00	¥55,730	¥266,254	¥95,014	¥(1,296)
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	(3,475)	—
当期純利益又は当期純損失	—	—	—	(41,675)	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(12)
自己株式の処分	—	—	(1)	—	6
連結範囲の変動	—	—	—	193	(3)
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	792	(0)
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	(1)	(44,165)	(10)
2012年3月31日残高	116,254,892.00	¥55,730	¥266,252	¥50,849	¥(1,307)
2012年4月1日残高	116,254,892.00	¥55,730	¥266,252	¥50,849	¥(1,307)
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	(3,475)	—
当期純利益又は当期純損失	—	—	—	10,652	—
自己株式の取得	—	—	—	—	(8)
自己株式の処分	—	—	(2)	—	7
連結範囲の変動	—	—	—	2,678	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	(2)	9,856	(1)
2013年3月31日残高	116,254,892.00	¥55,730	¥266,249	¥60,705	¥(1,308)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2012年4月1日残高	\$592,872	\$2,832,468	\$540,947	\$(13,904)
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	(36,968)	—
当期純利益又は当期純損失	—	—	113,319	—
自己株式の取得	—	—	—	(85)
自己株式の処分	—	(21)	—	74
連結範囲の変動	—	—	28,489	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	(21)	104,851	(11)
2013年3月31日残高	\$592,872	\$2,832,436	\$645,798	\$(13,915)

(単位：百万円)

株主資本 合計	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
¥415,701	¥(6,873)	¥ (84)	¥ (3,851)	¥(10,808)	¥3,870	¥408,762
(3,475)	—	—	—	—	—	(3,475)
(41,675)	—	—	—	—	—	(41,675)
(12)	—	—	—	—	—	(12)
4	—	—	—	—	—	4
189	—	—	—	—	—	189
791	—	—	—	—	—	791
(0)	—	—	—	—	—	(0)
—	8,739	461	(6,849)	2,350	(283)	2,066
(44,177)	8,739	461	(6,849)	2,350	(283)	(42,110)
¥371,524	¥ 1,866	¥ 376	¥(10,700)	¥ (8,458)	¥3,586	¥366,652
¥371,524	¥ 1,866	¥ 376	¥(10,700)	¥ (8,458)	¥3,586	¥366,652
(3,475)	—	—	—	—	—	(3,475)
10,652	—	—	—	—	—	10,652
(8)	—	—	—	—	—	(8)
4	—	—	—	—	—	4
2,678	—	—	—	—	—	2,678
—	2,842	1,433	15,512	19,788	166	19,955
9,851	2,842	1,433	15,512	19,788	166	29,807
¥381,376	¥ 4,708	¥1,810	¥ 4,811	¥ 11,330	¥3,753	¥396,460

(単位：千米ドル)

株主資本 合計	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
\$3,952,383	\$19,851	\$ 4,000	\$(113,830)	\$(89,979)	\$38,149	\$3,900,553
(36,968)	—	—	—	—	—	(36,968)
113,319	—	—	—	—	—	113,319
(85)	—	—	—	—	—	(85)
43	—	—	—	—	—	43
28,489	—	—	—	—	—	28,489
—	30,234	15,245	165,021	210,511	1,766	212,287
104,798	30,234	15,245	165,021	210,511	1,766	317,096
\$4,057,191	\$50,085	\$19,255	\$ 51,181	\$120,532	\$39,926	\$4,217,660

連結キャッシュ・フロー計算書

2012年および2013年3月期

	(単位：百万円)	(単位：千米ドル)	
	2012/3	2013/3	2013/3
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失	¥(41,086)	¥ 16,045	\$ 170,691
減価償却費	74,352	64,903	690,457
のれん償却額	1,433	1,433	15,245
貸倒引当金の増減額	113	(169)	(1,798)
震災損失引当金の増減額	(36,018)	(10,026)	(106,660)
退職給付引当金の増減額	(1,688)	(271)	(2,883)
環境対策引当金の増減額	(2)	(60)	(638)
受取利息及び受取配当金	(2,445)	(2,271)	(24,160)
支払利息	11,964	12,038	128,064
持分法による投資損益	21,919	(4,316)	(45,915)
固定資産売却損益	(4,448)	(360)	(3,830)
投資有価証券売却益	(613)	(470)	(5,000)
固定資産除却損	1,485	1,699	18,074
事業構造改革費用	29,201	2,244	23,872
減損損失	779	1,072	11,404
売上債権の増減額	6,580	8,028	85,404
たな卸資産の増減額	(14,144)	8,722	92,787
仕入債務の増減額	17,040	8,486	90,277
その他	7,380	(24,256)	(258,043)
小計	71,804	82,470	877,340
利息及び配当金の受取額	3,906	4,026	42,830
利息の支払額	(11,749)	(12,133)	(129,074)
特別退職金の支払額	(2,346)	(3,256)	(34,638)
災害損失の支払額	(38)	—	—
法人税等の支払額	(1,461)	(5,128)	(54,553)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 60,114	¥ 65,978	\$ 701,894

	(単位：百万円)	(単位：千米ドル)	
	2012/3	2013/3	2013/3
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	¥ (99)	¥ (98)	\$ (1,043)
定期預金の払戻による収入	89	97	1,032
固定資産の取得による支出	(46,236)	(58,048)	617,532
固定資産の売却による収入	5,479	1,390	14,787
投資有価証券の取得による支出	(9,527)	(1,823)	(19,394)
投資有価証券の売却による収入	1,662	677	7,202
短期貸付金の増減額	507	(1,358)	(14,447)
長期貸付による支出	(1,079)	(267)	(2,840)
長期貸付金の回収による収入	224	370	3,936
その他	2,351	(2,705)	(28,777)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46,626)	(61,766)	(657,085)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	(65,503)	12,551	133,521
長期借入れによる収入	138,597	43,043	457,904
長期借入金の返済による支出	(39,853)	(45,058)	(479,340)
社債の償還による支出	(20,000)	(20,000)	(212,766)
自己株式の取得による支出	(12)	(8)	(85)
自己株式の売却による収入	2	2	21
配当金の支払額	(3,492)	(3,488)	(37,106)
少数株主への配当金の支払額	(126)	(81)	(862)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(7,959)	(1,345)	(14,309)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,652	(14,385)	(153,032)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(619)	990	10,532
現金及び現金同等物の増減額	14,520	(9,183)	(97,691)
現金及び現金同等物の期首残高	104,739	119,265	1,268,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	731	7,777
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 119,265	¥ 110,813	\$ 1,178,862



Corporate Data

企業情報

会社概要	71
連結子会社・持分法適用関連会社	72
国内ネットワーク	74
海外ネットワーク	76
株式情報	80

会社概要 (2013年4月1日現在)

会社名	日本製紙株式会社
本社	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
設立	1949年8月1日
従業員数	単体 5,121人 連結 13,052人 (2013年3月31日現在)
資本金	1,048億73百万円

沿革

1873年 2月	抄紙会社設立
1893年 11月	抄紙会社が王子製紙に商号変更
1938年 6月	国策パルプ工業設立
9月	大昭和製紙が発足
1946年 11月	山陽パルプ設立
1949年 8月	王子製紙の財閥解体により十條製紙設立
1972年 3月	山陽パルプと国策パルプ工業が合併し山陽国策パルプが発足
1993年 4月	十條製紙が山陽国策パルプと合併し日本製紙が発足
2001年 3月	日本製紙と大昭和製紙の経営統合により日本ユニパックホールディング設立
2004年 10月	日本ユニパックホールディングが日本製紙グループ本社に商号変更
2013年 4月	日本製紙グループ本社と日本製紙が合併し、新生「日本製紙」としてスタート

紙・パルプ事業

連結子会社	資本金 (百万円)	所在地	議決権比率 (%)
日本製紙クレシア株式会社	3,067	日本	100.00
日本製紙パピリア株式会社	3,949	日本	100.00
オーストラリアンペーパー (および子会社7社)	百万オーストラリアドル 662	オーストラリア	100.00
日本紙通商株式会社	1,000	日本	98.35
国永紙業株式会社	100	日本	100.00
株式会社サンオーク	75	日本	100.00
北上製紙株式会社	300	日本	62.90
大昭和北米コーポレーション	千カナダドル 165,800	カナダ	100.00
日本製紙USA	千米ドル 53	米国	100.00
ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア	香港ドル 1,493	英国領 ケイマン諸島	100.00
持分法適用関連会社			
ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション	千米ドル 28	米国	50.00
大昭和・丸紅インターナショナル	千カナダドル 262,000	カナダ	50.00
理文造紙有限公司	千香港ドル 117,240	英国領 ケイマン諸島	15.32
永豊餘ケイマン	千米ドル 309,918	英国領 ケイマン諸島	20.35
株式会社共同紙販ホールディングス	2,381	日本	31.04

紙関連事業

連結子会社	資本金 (百万円)	所在地	議決権比率 (%)
桜井株式会社	120	日本	54.49
日本製袋株式会社	424	日本	100.00
株式会社フローリック	172	日本	100.00
持分法適用関連会社			
株式会社大昭和加工紙業	235	日本	44.68
株式会社日本デキシー	1,059	日本	44.44
日本トールカンパッケージ株式会社	700	日本	45.00
リンテック株式会社	23,201	日本	29.93

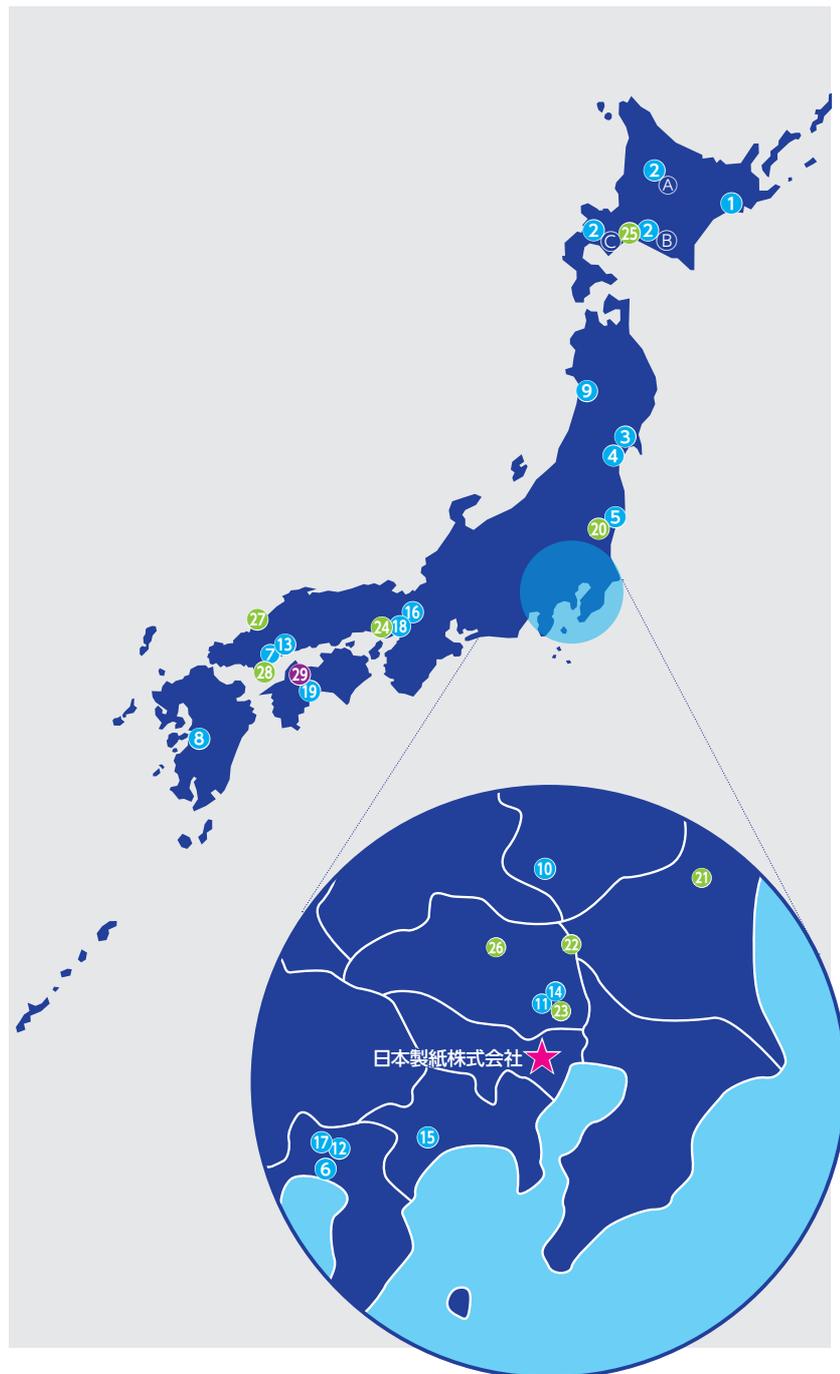
木材・建材・土木建設関連事業

連結子会社	資本金 (百万円)	所在地	議決権比率 (%)
日本製紙木材株式会社	440	日本	100.00
日本製紙ユニテック株式会社	40	日本	100.00
国策機工株式会社	60	日本	100.00
日本製紙石巻テクノ株式会社	40	日本	100.00
株式会社国木ハウス	20	日本	100.00
株式会社バルウッドマテリアル	50	日本	100.00
株式会社バル	50	日本	100.00
エヌ・アンド・イー株式会社	3,750	日本	70.00
大昭和ユニボード株式会社	490	日本	100.00
サウス・イースト・ファイバー・エクスポート	千オーストラリアドル 7,500	オーストラリア	62.50
南栄株式会社	30	日本	100.00
株式会社ニチモクファンシーマテリアル	50	日本	100.00
ニッポン・ペーパー・リソーシズ・オーストラリア	千オーストラリアドル 26,500	オーストラリア	100.00

その他の事業

連結子会社	資本金 (百万円)	所在地	議決権比率 (%)
南光運輸株式会社	160	日本	100.00
旭新運輸株式会社	80	日本	100.00
日本製紙物流株式会社	70	日本	100.00
株式会社豊徳	25	日本	100.00
四国コカ・コーラボトリング株式会社(および子会社6社)	5,576	日本	100.00
日本製紙総合開発株式会社	710	日本	100.00
株式会社ジーエーシー	480	日本	100.00
持分法適用関連会社			
株式会社リソーシズ	40	日本	44.00
千代田スバック株式会社	200	日本	32.50

主要子会社 生産拠点 (2013年4月1日現在)



紙・パルプ事業

日本製紙株式会社

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL: 03-6665-1111

- ① 釧路工場 (北海道)
- ② 北海道工場 (北海道)
- Ⓐ 旭川 Ⓑ 勇払 Ⓒ 白老
- ③ 石巻工場 (宮城県)
- ④ 岩沼工場 (宮城県)
- ⑤ 勿来工場 (福島県)
- ⑥ 富士工場 (静岡県)
- ⑦ 岩国工場 (山口県)
- ⑧ 八代工場 (熊本県)
- ⑨ 秋田工場 (秋田県)
- ⑩ 足利工場 (栃木県)
- ⑪ 草加工場 (埼玉県)
- ⑫ 吉永工場 (静岡県)
- ⑬ 大竹工場 (広島県)

日本製紙クレシア株式会社

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL: 03-6665-5300 FAX: 03-6665-0370

- ⑭ 東京工場 (埼玉県)
- ⑮ 開成工場 (神奈川県)
- ⑯ 京都工場 (京都府)

日本製紙パピリア株式会社

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL: 03-6665-5800 FAX: 03-3251-1878

- ⑰ 原田工場 (静岡県)
- ⑱ 高知工場 (高知県)
- ⑲ 吹田工場 (大阪府)

日本紙通商株式会社

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL: 03-6665-7032

紙関連事業

- ⑳ 勿来フィルム株式会社 (福島県)
- ㉑ 石岡加工株式会社 (茨城県)
- ㉒ 江川紙パック株式会社 (茨城県)
- ㉓ 草加紙パック株式会社 (埼玉県)
- ㉔ 三木紙パック株式会社 (兵庫県)

日本製紙株式会社 ケミカル事業本部

- ㉕ 勇払製造所 (北海道)
- ㉖ 東松山事業所 (埼玉県)
- ㉗ 江津事業所 (島根県)
- ㉘ 岩国事業所 (山口県)

木材・建材・土木建設関連事業

日本製紙木材株式会社

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL: 03-6665-7500 FAX: 03-6665-0390

その他の事業

四国コカ・コーラボトリング株式会社

〒761-0197
香川県高松市春日町1378番地
TEL: 087-841-9191 FAX: 087-841-5292

- ㉙ 四国コカ・コーラ プロダクツ株式会社 (愛媛県)

日本製紙総合開発株式会社

〒114-8555
東京都北区堀船1丁目1番9号
TEL: 03-3914-6161 FAX: 03-3914-3706

海外ネットワーク

海外支店・事務所(2013年4月1日現在)



紙・パルプ事業

日本製紙株式会社

①ロングビュー支店

Longview Office

P.O.Box 699, 3001 Industrial Way, Longview,
WA 98632, U.S.A.

Tel : +1-360-636-6400

Fax : +1-360-423-1514

②バンコク駐在事務所

Bangkok Representative Office

161/1 SG. Tower 12th Fl., #1202, Soi
Mahadlek Luang 3, Rajdamri Rd., Lumpini,
Pathumwan, Bangkok, 10330, Thailand

Tel : +66-0-2651-8093

Fax : +66-0-2651-9954

③中国事務所

China Office

Room 313, Tianxiang Building, No. 1068, Maotai
Road, Changning District, Shanghai, 200336, China

Tel : +86-21-6145-3235

Fax : +86-21-6145-3237

④コンセプション事務所

Concepción Office

Cochrane 361, Concepción, Chile

Tel : +56-41-2-244300

Fax : +56-41-2-259541

⑤ピーターマリッツバーグ事務所

Pietermaritzburg Office

Suite C1, Regal House, No.7 Montrose Park
Boulevard, Victoria Country Club Estate,
Montrose, Pietermaritzburg,
3201, Republic of South Africa

Tel : +27-33-347-0231

Fax : +27-33-347-0231

⑥欧州事務所

Europe Office

Hellersbergstr.2.41460 Neuss

Postfach 101247.41412 Neuss, Germany

Tel : +49-21-31-16-98-0

Fax : +49-21-31-16-98-31

日本紙通商株式会社

⑦ジャカルタ事務所

Jakarta Office

Nusantara Building 4th Floor, JLMH
Thamrin No.59, Jakarta 10350, Indonesia

Tel : +62-21-3193-5434

Fax : +62-21-3193-5572

⑧マレーシア事務所

Malaysia Office

B-3A-26, Jalan Tropicana Selatan 1, Merchant
Square, 47410, Petaling Jaya, Selangor,
Malaysia

Tel : +60-3-7885-8990

Fax : +60-3-7885-8229

⑨ホーチミン事務所

Hochiminh Office

Hochiminh Representative Office Unit 1001,
10Th Floor, ZEN PLAZA, 54-56 Nguyen Trai
Street, District 1, Ho Chi Minh City VIETNAM

Tel : +84-8-3926-0358

Fax : +84-8-3926-0359

⑩台湾事務所

Taiwan Office

Taiwan Representative Office(Unified
Business No.53014714)#2.10F No.77 Sec.2
Chunghwa E.RD.Tainan Taiwan R.O.C

Tel : +886-6-335-0318

Fax : +886-6-290-6475

主な海外関係会社(2013年4月1日現在)



アジア地域

①日富(上海)貿易有限公司

Nippon Paper-Pak Trading Shanghai Co., Ltd.

Room 203, No.4 Building, No.641 Tianshan Road,
Changning District, Shanghai, 200336, China

Tel : +86-21-3253-3901

Fax : +86-21-3253-3903

②上海恒富紙業有限公司

Everwealth Paper Industries (Shanghai) Co., Ltd.

589 Qianpu Rd., Songjiang E. Development
Zone, Songjiang District, Shanghai, 201612, China

Tel : +86-21-5764-5189

Fax : +86-21-5764-5118

日紙国際貿易(上海)有限公司

Nippon Paper Industries Trading (Shanghai) Co., Ltd.

Room 313, Tianxiang Building, No. 1068, Maotai
Road, Changning District, Shanghai, 200336, China

Tel : +86-21-6145-3260

Fax : +86-21-6145-3237

③上海事務所

Shanghai Office

Room 313, Tianxiang Building, No. 1068, Maotai
Road, Changning District, Shanghai, 200336, China

Tel : +86-21-6145-3260

Fax : +86-21-6145-3237

④北京事務所

Beijing Office

Room 1311, Air China Plaza, No.36 Xiao Yun
Road, Chaoyang District, Beijing,100027, China

Tel : +86-10-6566-7148

Fax : +86-10-6566-7145

⑤Paper Products Marketing (Singapore) Pte.

Ltd.

237 Alexandra Road #04-05 The Alexcier,
Singapore 159929

Tel : +65-6220-2488

Fax : +65-6226-4483

⑥Paper Products Marketing Pte. Ltd.
(Malaysia Branch)

B-3A-26, Merchant Square, Jalan Tropicana
Selatan 1, 47410 Petaling Jaya, Selangor,
Malaysia

Tel : +60-3-7885-0583

Fax : +60-3-7885-0587

⑦Paper Products Marketing (Hong Kong) Ltd.

Unit A&B 15/F Yue Hing Bldg., 103 Hennessy
Rd, Wanchai, Hong Kong

Tel : +852-2528-6113

Fax : +852-2528-6066

⑧Paper Products Marketing (Taiwan) Ltd.

8F-5-2, No.51, Sec.2, Keelung Rd, Taipei, Taiwan

Tel : +886-2-2739-8607

Fax : +886-2-2737-2344, +886-2-2738-1537

⑨San-Mic Trading Co., (H.K.) Ltd.

13/F, Yue Hing Building, 103 Hennessy Road,
Wanchai, Hong Kong

Tel : +852-2504-5995

Fax : +852-2504-1953

⑩San-Mic Trading Co., (S) Pte. Ltd.

#04-04/05 The Alexcier NO.237 Alexandra
159929, Singapore

Tel : +65-6222-0318

Fax : +65-6225-1978

⑪San-Mic Trading (Thailand) Co., Ltd.

SG Tower, 161/1 Floor 12, Room 1202, Soi
Mahadlek Luang 3, Rajdamri Road, Lumpini,
Pathumwan, Bangkok, Thailand,10330

Tel : +66-2651-8091

Fax : +66-2651-9954

⑫三美可貿易(深圳)有限公司

San-Mic Trading Co., (Shenzhen) Ltd.

Room 2811, News Building 1st, No. 1002
Shen Nan Zhong Rd., Futian Area,
Shenzhen city P.R.O., China

Tel : +86-755-2595-1177

Fax : +86-755-2595-1186

⑬Siam Nippon Industrial Paper Co., Ltd.

19 Moo 19 Saeng-Xuto Road, Tambol
Thapa, Amphure Ban Pong, Ratchaburi
70110, Thailand

Tel : +66-3220-0746-60

Fax : +66-3220-1212



オセアニア地域

- ①South East Fibre Exports Pty. Ltd.**
P.O.Box 189, Jews Head, Edrom Road, Eden,
N.S.W. 2551, Australia
Tel : +61-2-6496-0222
Fax : +61-2-6496-1204
- ②Nippon Paper Resources Australia Pty. Ltd.**
307 Ferntree Gully Road, Mt Waverley,
Victoria, 3149, Australia
Tel : +61-3-8540-2599
Fax : +61-3-8540-2590
- ③Paper Australia Pty. Ltd.**
307 Ferntree Gully Road, Mt Waverley,
Victoria, 3149, Australia
Tel : +61-3-8540-2300
Fax : +61-3-8540-2280
- ④Paper Products Marketing Pty. Ltd.**
307 Ferntree Gully Road, Mt Waverley,
Victoria, 3149, Australia
Tel : +61-3-8540-2391
Fax : +61-3-8540-2292



南北アメリカ地域

- ①North Pacific Paper Corporation**
P.O.Box 2069, 3001 Industrial Way, Longview,
WA 98632, U.S.A.
Tel : +1-360-636-6400
Fax : +1-360-423-1514
- ②Nippon Paper Industries USA Co., Ltd.**
1815 Marine Drive, Port Angeles,
WA 98363, U.S.A.
Tel : +1-360-457-4474
Fax : +1-360-452-6576
- ③Daishowa North America Corporation**
Suite 700-510 Burrard Street, Vancouver,
B.C. V6C 3A8, Canada
Tel : +1-604-801-6628
Fax : +1-604-801-6658
- ④Daishowa-Marubeni International Ltd.**
Suite 700-510 Burrard Street, Vancouver,
B.C. V6C 3A8, Canada
Tel : +1-604-684-4326
Fax : +1-604-684-0512
- ⑤Paper Products Marketing (USA) Inc.**
Suite 370, 4380 S.W. Macadam Avenue,
Portland, Oregon, 97239, USA
Tel : +1-503-227-6615
Fax : +1-503-222-6417
- ⑥Volterra S.A.**
Cochrane 361, Concepción, Chile
Tel : +56-41-2-244300
Fax : +56-41-2-259541
- ⑦Amapa Florestal e Celulose S.A.**
Rua Claudio Lucio Monteiro, S/N,
68925-000, Santana AP, Brazil
Tel : +55-96-3281-8004
Fax : +55-96-3281-8039



ヨーロッパ地域

- ①Jujo Thermal Oy**
P.O. Box 92, FI-27501 Kauttua, Finland
Tel : +358-10-303-200
Fax : +358-10-303-2419
- ②Fröhlen-Reddemann GMBH**
Hellersbergstr.2. 41460 Neuss
Postfach 101247. 41412 Neuss, Germany
Tel : +49-21-31-16-98-0
Fax : +49-21-31-16-98-31



アフリカ地域

- ①Nippon-SC Tree Farm S.A. (Pty) Ltd.**
P.O.Box 2253, Parklands 2121, Republic
of South Africa
Tel : +27-11-784-9120
Fax : +27-11-784-9122

株式の状況

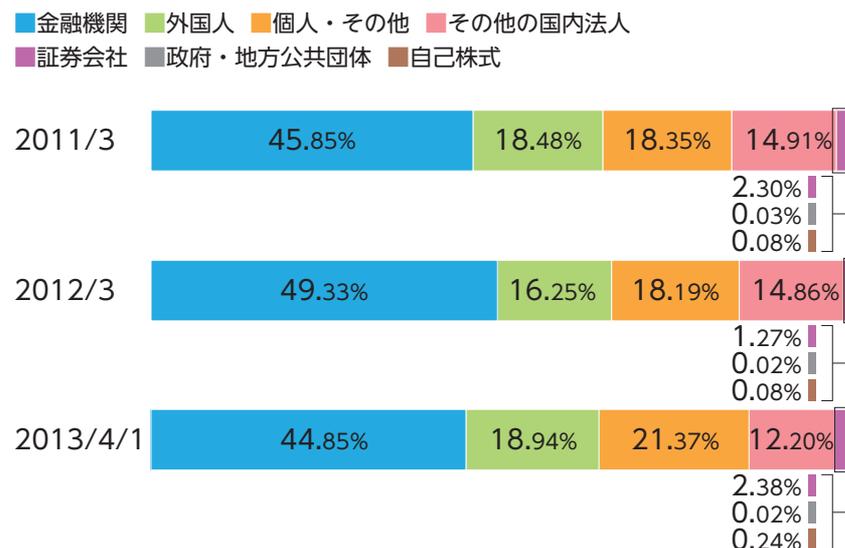
発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 116,254,892株
 (自己株式273,664株を含む)
 株主数 73,471名

大株主の状況

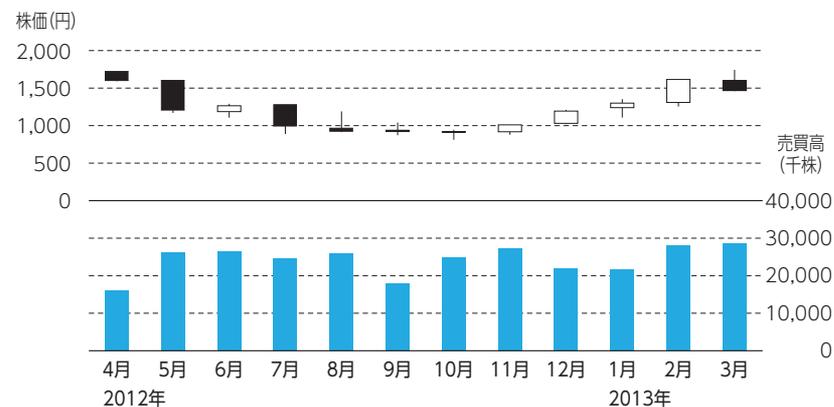
株主名	持株数 (千株) (注1)	持株比率 (%) (注2)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,858	9.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,422	4.68
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	3,642	3.14
日本生命保険相互会社	3,434	2.96
レンゴー株式会社	3,351	2.89
日本製紙従業員持株会	3,199	2.76
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	2,366	2.04
三井生命保険株式会社	2,258	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行	2,195	1.89
株式会社みずほ銀行	2,146	1.85

(注1) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 (注2) 持株比率は自己株式273,664株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価および株式売買高の推移

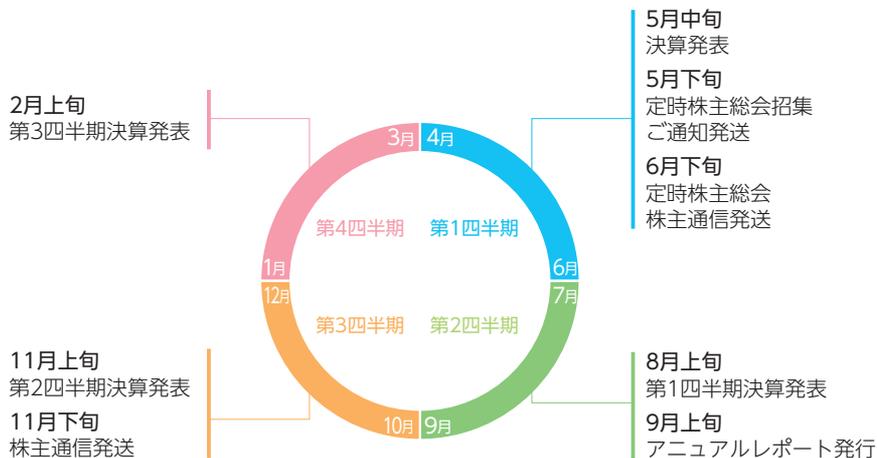


投資家メモ

会社名	日本製紙株式会社
証券コード	3863
上場取引所	東京証券取引所
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会開催時期	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
各種お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 Tel:0120-782-031 (日本国内フリーダイヤル)
独立監査人	新日本有限責任監査法人

IRカレンダー

※あくまで予定であり、予告なしに変更されることがあります。ご了承ください。



IRサイトのご紹介

当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」ページでは、最新のIR情報や過去開示情報のアーカイブなど、投資判断にご利用いただける各種情報を掲載しております。下記URLよりご覧ください。



<http://www.nipponpapergroup.com/ir/index.html>



ご登録画面

IRニュースメールのご紹介

最新のニュースリリースやウェブサイトの更新情報などをEメールにてお知らせしています。ご希望の方は上記URLの「株主・投資家情報」ページからご登録ください。



石巻復興を支えたメンバー

石巻工場完全復興式典にて
(2012年8月30日)

表紙：エスプリCバルキーW
160.0g/㎡
本文：b7バルキー 95.0g/㎡
(日本製紙株式会社)

本アニュアルレポートで本文用紙として使用している「b7バルキー」は、東日本大震災により甚大な津波被害を受けた日本製紙株式会社の石巻工場において、被災後はじめて開発・生産された製品であり、同工場で最初に被災から復旧した8号抄紙機で生産しています。

日本製紙株式会社

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地 〒101-0062
TEL 03-6665-1111